

徳島県南部圏域振興計画

(令和6年度～令和10年度)

令和6年度版

徳島県 南部総合県民局

徳島県南部圏域振興計画

(令和6年度～令和10年度)

(目次)

第1章 はじめに	1
1 南部圏域の現状と課題	1
2 目指すべき将来像	2
3 計画の進捗管理について	2
4 施策の方向性	3
第2章 計画	5
安心度UP	5
1 安全・安心な暮らしの実現	5
2 健康づくりの推進と福祉の充実	7
3 恵み豊かな自然環境の保全と継承	9
魅力度UP	11
4 南部圏域の強みを活かした観光誘客の加速	11
5 農林水産業の持続可能な発展	13
6 「新しい人の流れ」の創出	15
【参考資料 データで見る南部圏域】	17
【用語解説】	31

1. 南部圏域の現状と課題

我が国の人口は2008年の約1億2,808万人をピークに「人口減少」へと転じており、中でも徳島県の人口は国のピークより50年以上早く、1950年の約88万人をピークに、2005年以降は減少の一途をたどっている状況です。このため、「人口減少」、「少子高齢化」に伴う問題が都市部に比べて急速に進行しており、「静かなる有事」が深刻なものとなっています。

とりわけ、本県の南部圏域においては「人口減少」が著しく、国立社会保障・人口問題研究所が行った推計では2020年時点の圏域全体の人口約9万5千人が20年後の2040年には6万7千人を下回り（約30%減）、阿南市を除く4町では人口が半分近くまで減少するとの結果が示されています。

また、圏域の人口を遡って調べてみると、今から約100年前の1920年時点の人口は約12万1千人であり、既に100年前よりも人口が少なく、未曾有の「人口減少社会」を迎えることとなります。

現在、南部圏域では、「少子化に伴う人口減少」、「若年層の人口流出による高齢化」に伴い、地域の「持続可能性」が失われ、活力が衰退していくことが大きな課題であります。

例えば、労働力不足に起因する地域経済の縮小、税収の減少による生活基盤の新設・維持の困難、社会保障費の負担増に伴う自治体財政の逼迫、南海トラフ巨大地震をはじめとした自然災害に対する地域防災力の低下、地域の伝統文化・風習の継承者不足、景観・里山の荒廃など、これまで先人から受け継がれてきた地域が有する「地域資源」が持続できない可能性に直面しています。

「人口減少社会」への対応を先送りすれば、問題はより深刻になっていきます。私たちは将来世代への責任として、持続可能な「未来へ引き継げる徳島」を実現していかなければなりません。南部圏域で暮らす県民の皆様が、地域を守り、受け継がれてきた「地域資源の価値」を実感し、未来へと引き継いでいくため、圏域が一丸となって取組を進めていく必要があります。

市町村	1920年 国勢調査 (人)A	2020年 国勢調査 (人)B	2040年 推計人口 (人)C	過去100年間の 増減率(%) (B/A-1)	今後20年間の 増減率(%) (C/B-1)	120年間の 増減率(%) (C/A-1)
阿南市	63,816	69,470	52,127	8.9%	-25.0%	-18.3%
那賀町	18,805	7,367	3,798	-60.8%	-48.4%	-79.8%
牟岐町	7,774	3,743	2,011	-51.9%	-46.3%	-74.1%
美波町	14,734	6,222	3,587	-57.8%	-42.3%	-75.7%
海陽町	16,287	8,358	5,043	-48.7%	-39.7%	-69.0%
南部圏域全体	121,416	95,160	66,566	-21.6%	-30.0%	-45.2%
徳島県全体	670,212	719,559	560,529	7.4%	-22.1%	-16.4%

南部圏域各市町の人口増減の比較

2. 目指すべき将来像

日本全体で人口減少が急速に進み、今後10年間で真に徳島の正念場であると言えます。今を生きる私たちは、厳しい現状をしっかりと認識し、強い危機感を持って、正面から様々な課題に向き合う必要があります。徳島には、豊かな自然環境や、その恵みで生み出された農林水産物、「お接待文化」や「祭り」に代表される地域で受け継がれてきた歴史・文化、さらにはブロードバンド通信網のいち早い整備など全国を先導する各地域の取組もあり、全国に誇れる数多くの魅力と可能性にあふれています。

こうした魅力・可能性の最大化に向け、県内外の皆様から「ずっと居りたい」、「いつも帰りたい」、「みんな行きたい」と感じていただけるよう「未来に引き継げる徳島」を実現するための取組を着実に進めていくことが重要です。

徳島新未来創生総合計画 基本理念

「未来に引き継げる徳島」の実現

そこで、南部圏域においては、県全体の基本理念「未来に引き継げる徳島」の実現を踏まえつつ、「現場主義」を徹底し、市町、企業や各種団体、NPOやボランティアなど多様な主体との緊密な連携・協力のもと、圏域の社会・経済情勢、これに伴う住民ニーズの変化などに的確に対応し、切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害への対応、基幹産業である一次産業の活性化、観光産業の競争力強化などの課題解決を図って参ります。

そして、地域をつくる人、海・山・川が揃った豊かな自然とその恵み、伝統ある歴史・文化など、国内外に誇りうる「圏域の宝」を最大限に活かし、次の世代に受け継げるよう、

「安全で」「住みやすく」「あたたかい」 持続可能な地域の実現

を「目指すべき将来像」として、南部圏域の振興に取り組みます。

3. 計画の進捗管理について

社会情勢の変化や県民ニーズに的確に対応し、計画の円滑な推進を図るためには、計画の進捗状況を確実に把握し、適切な進捗管理を行う必要があります。

このため、「進化する計画」として毎年度、計画の改善見直しを行います。

4. 施策の方向性

本計画は「安全で」「住みやすく」「あたたかい」持続可能な地域の実現に向け、「徳島新未来創生総合計画」と一体的に進める計画であり、南部圏域の現状・特性に応じた今後5年間で取り組む施策の方向性を記載しました。

ミッション	南部圏域で取り組む6つの戦略		戦術
安心度 UP	1	安全・安心な暮らしの実現	危機管理体制の充実・強化
			自然災害を迎え撃つ県土の強靱化
			家畜防疫体制の強化
	2	健康づくりの推進と福祉の充実	生涯健康で安心して暮らせる社会の実現
			「地域の絆」による福祉の充実
	3	恵み豊かな自然環境の保全と継承	次世代への自然環境の継承
豊富な自然資源等の利活用			
魅力度 UP	4	南部圏域の強みを活かした観光誘客の加速	地域資源の磨き上げによる魅力向上
			観光誘客の受入体制の充実
			戦略的なプロモーション活動の展開
	5	農林水産業の持続可能な発展	「攻めの農林水産業」の展開
			担い手の育成と確保
			DX※・GX※の推進による持続可能な農林水産業の実現
	6	「新しい人の流れ」の創出	「ひと」と「しごと」の好循環
			担い手の育成と確保（再掲）

施策の方向性・具体的な取組

①地域防災を担う人材育成・ネットワークの強化 ②防災拠点等の社会基盤・施設整備と広域避難体制の構築 ③災害時要配慮者対策の推進	④「医療救護活動」の連携体制強化 ⑤山地災害に関する調査・施設点検・情報発信 ⑥きめ細やかな雨量・水位等の情報発信
①徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道の整備促進 ②緊急輸送道路や津波迂回ルートなどの整備推進 ③河川・海岸堤防等の地震・津波対策の推進	④河川における浸水対策やダム再生事業等による「流域治水」の推進 ⑤山地災害危険地区 [*] における治山施設等の整備等 ⑥社会インフラの老朽化対策・生産性の向上
①関係機関と連携した家畜防疫体制等の拡充と強化	
①地域包括ケアシステム [*] の深化・推進 ②健康寿命延伸に向けた健康づくりの推進 ③児童相談体制の充実・強化	④DV・性暴力被害に対する支援の充実
①地域のつながりを活かした自殺予防対策の推進 ②生活困窮者の自立支援	
①地域の団体・企業等と連携した環境保全活動 ②高校生等のボランティア活動への参加促進・人材育成 ③海洋漂着物や海洋プラスチックごみ問題に関する啓発	④河川の採水検査及び事業場への監視・指導 ⑤保安林 [*] の指定・治山施設の整備 ⑥県管理道路における道路照明灯のLED化
①「徳島県みどりの食料システム戦略 [*] 基本計画」に基づく、脱炭素・環境負荷低減技術 [*] の導入推進 ②樺木林業 [*] の再興 ③県管理道路における木製ガードレールの整備 ④鳥獣被害防止対策の推進及びシビエ処理加工施設の整備	
①体験型コンテンツの充実による新たな観光需要の創出 ②DMV [*] を核とした観光コンテンツの開発 ③高知県東部圏域と連携した広域周遊の促進	
①外国人旅行者の受入体制の強化 ②教育旅行の体験型コンテンツの充実・受入先確保・環境整備	
①DXを活用したデータ分析等による効果的な情報発信 ②認知度向上に向けた著名人の活用等によるプロモーション ③DMO [*] と連携した体験型コンテンツの積極的なセールス・PR	
①特色ある農林水産物の販路拡大 ②樺木林業のブランド化と消費拡大 ③「海部の魚 [*] 」のブランド力強化	
①多様な担い手を確保・育成する「海部型移住就農システム [*] 」の構築 ②阿南・那賀地域における「農の里 [*] づくり」と「元気な農業者」の育成 ③「林業アカデミー」・「漁業アカデミー」等と連携した担い手の育成	
①施設園芸における複合環境制御技術の導入や航空観測データの活用など、農林水産業のDX推進 ②「農村RMO（農村型地域運営組織 [*] ）」の推進 ③「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づく、脱炭素・環境負荷低減技術の導入推進	
①大学生等と地域との交流による「徳島ファン」の創出 ②南部圏域の魅力や移住関連情報の発信 ③若者の定住・Uターンへの促進に向けたシビックプライドの醸成	④サテライトオフィスの誘致・定着など関係人口の創出 ⑤地域に関わる人々の地域活動への参加・交流促進
①多様な担い手を確保・育成する「海部型移住就農システム」の構築 ②阿南・那賀地域における「農の里づくり」と「元気な農業者」の育成 ③「林業アカデミー」・「漁業アカデミー」等と連携した担い手の育成	

^{*}「シビックプライド/Civic Pride」は、株式会社読売広告社の登録商標です。



安心度UP

戦略1

安全・安心な暮らしの実現

【目指すべき将来の姿】

- 南海トラフ巨大地震や大規模災害に対し、地域住民が正しい防災知識を持ち、平時から支え合う「共助」が地域に根付き、安心して暮らせる持続可能なまちづくりが着実に進められています。
- 大規模災害に備え、社会基盤の整備が着実に進められ、県民の安全・安心が確保されています。
- 鳥インフルエンザの発生など、食料の安定供給や安全の確保に影響が生じるおそれがある緊急事態に備え、影響を最小限とするための体制が構築されています。

【現状と課題】

- 急激な少子高齢化・過疎化により、地域防災力が低下していることから、担い手の育成に加え住民が主体的に防災減災対策に取り組む「自助・共助」の強化と「公助」の体制強化が不可欠です。
- 気候変動に伴う異常気象によりこれまで経験したことのない大水害が「常態化・広域化」していることから、県民の「逃げ遅れゼロ」を実現するため、防災情報の充実と周知が不可欠です。
- 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害などから県民を守るため、道路、河川・海岸、砂防、港湾、公園などの社会基盤整備の推進による「強靱な県土づくり」が不可欠です。
- 今後、建設から50年以上経過する道路、河川、砂防、港湾などのインフラの割合が加速度的に増加することが予想され、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制していく必要があります。
- 家畜伝染病発生等に備え、地域の状況等に応じて、迅速かつ効果的に対応できるよう、随時、家畜防疫体制の見直しと強化を行う必要があります。

【成果指標】

南部圏域における防災士の資格取得者数（累計） （出典：徳島県調べ）

2022年度実績

831人

2028年度目標

1,200人

指標の説明

各地域に防災知識のある住民を増やし、地域防災力の向上を図るため、この指標を選定

設定の考え方／得られる成果

避難所1か所あたり4人程度を目標とし、迅速な避難と円滑な避難所運営に寄与

南部圏域における道路の整備状況

■徳島南部自動車道（阿南IC～立江櫛淵IC）

2022年度実績

工事推進中

2025年度目標

完成

■日和佐小野線（恵比須浜工区）

2022年度実績

工事推進中

2027年度目標

完成

【施策の方向性】

(1) 危機管理体制の充実・強化

- 南部圏域の地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得支援に加え、人材の掘り起こしや知識・技能の向上・活用を図るとともに、行政はもとより、防災人材のネットワークを強化します。
- 地震や津波で甚大な被害が想定される南部圏域において、防災拠点をはじめ社会基盤・施設の整備を推進するとともに、実効性の高い広域避難体制の構築を図ります。
- 要配慮者一人ひとりが確実に避難できる避難支援体制づくりを目指し、市町における個別避難計画※の作成や、福祉避難所※の機能強化に向け、設備・体制の整備を支援します。
- 大規模災害発生時に刻々と変化する被災者や避難者の状況を把握し、医療救護活動が的確に実施できるよう、医療機関と災害時コーディネーター間のさらなる連携強化と訓練を通じた対応能力の向上を図ります。
- 山地災害から生命・財産を守るため、山地災害危険地区の定期的な調査と治山施設の点検を実施するとともに、広く地域住民に対して防災情報を提供します。
- 高まる水害・土砂災害リスクに対して、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、きめ細やかに雨量・水位等を発信します。

(2) 自然災害を迎え撃つ県土の強靱化

- 命の道であり円滑な救急救命・防災活動に資する徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道の整備を促進します。
- 国道195号、芥附海部線等の緊急輸送道路や津波迂回ルートなどを整備するとともに、由岐大西線、日和佐小野線など主要幹線道路の整備を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築します。
- 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する水害等に備えるため、河川・海岸堤防等の地震・津波対策や、流域治水の考え方に基づく治水事業を着実に進めるとともに、那賀川の洪水・浸水被害の軽減を図るため、無堤対策や既設ダムの再生事業を促進します。
- 災害の危険性が高い山地災害危険地区において、治山施設の整備と森林整備による森林の公益的機能の向上を図るとともに、防災重点農業用ため池の調査・整備の促進、ハザードマップによる情報共有などにより、洪水被害の軽減を図ります。
- 道路、河川、砂防、港湾などの社会インフラの計画的な老朽化対策を進めるとともに、「i-Construction※」等を積極的に進め、生産性の向上を図ります。

(3) 家畜防疫体制の強化

- 鳥インフルエンザの発生など、食料の安定供給や安全の確保に影響が生じるおそれがある緊急事態に備え、事業者や関係機関と連携し、家畜防疫体制等の拡充と強化を図ります。



自衛隊と連携した防災キャンプ



整備が進む阿南IC（仮称）



鳥インフルエンザ発生に備えた防疫作業等の訓練



安心度UP

戦略2

健康づくりの推進と福祉の充実

【目指すべき将来の姿】

- 安全で安心な暮らしが確保され、医療・福祉・介護の連携と充実により、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく生涯暮らし続けられる社会が実現しています。
- 適切な生活習慣の定着化とともに、南部圏域の強みである「自殺予防因子※」を活かし、地域住民が心身ともに健康で幸せに暮らせています。
- 地域全体で子育て支援に取り組み、全ての子どもが健やかに成長できる社会が実現しています。
- DV・性暴力被害の相談先が身近にあることが広く周知され、被害の未然防止が図られるとともに被害に遭われた方が必要とする支援体制が構築されています。
- 官民による包括的・重層的な支援体制が構築され、人と地域がつながることにより、「孤独・孤立」や「生活困窮」の課題を克服し、社会参加・地域貢献できる地域共生社会が実現しています。

【現状と課題】

- 住民一人ひとりが、将来の健康変化について自ら考えて備え、必要な支援を受けられるよう、本人の選択と希望を最大限に活かせる地域の医療・介護支援体制の整備が必要です。
- 健康寿命の延伸のため、さらなる運動習慣の定着や食生活の改善による生活習慣病対策に、県民が主体的に取り組めるよう、関係機関との連携により、健康づくりに取り組みやすい環境整備が必要です。
- 困難を抱える子どもたちの問題は複雑・多様化しており、関係機関や地域が連携して、子どもや家庭を見守り、支えることの必要性が増しています。
- DV・性暴力被害者は心身に大きなダメージを受けているにも関わらず、誰にも相談できずにいる場合が多く、被害の潜在化が深刻な問題となっており、必要な支援につなげる対策が必要です。
- 誰一人取り残さない共生社会に向け、「ニーズに応じた生活困窮対策」の実施や、最後のセーフティネットとなる「保護と自立支援の機能強化」を図るとともに、深刻な社会問題となっている「孤独・孤立」の解消が必要となります。

【成果指標】

南部圏域における退院支援連絡実施率 (出典：徳島県調べ)

2022年度実績

85%

指標の説明

介護支援専門員等が把握している退院数のうち、退院する際に入院医療機関から介護支援専門員等に連絡があった割合
医療と地域介護との連携の度合いを示すことから、指標に選定

2028年度目標

90%

設定の考え方／得られる成果

これまでの実績等を踏まえ、医療・介護の連携の拡充を目指し、目標を設定
継続的かつ包括的な在宅医療・介護の提供体制の整備に寄与

南部圏域における自殺死亡率
(出典：警察庁「自殺統計」)

2022年実績
(※2020年～2022年平均)

15.5

指標の説明

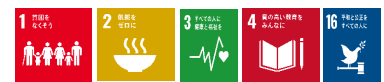
人口10万人あたりの自殺者数
人口動態に関わらず自殺の状況を把握するため、
この指標を選定

2028年目標

13.0以下
「自殺者ゼロ」を目指す

設定の考え方／得られる成果

国の自殺総合対策大綱が目標とする「自殺死亡率13.0以下」を目標としつつ、「自殺者ゼロ」を目指し、目標値を設定
この目標達成により、全ての人のいのちを守る
「生き心地のよい徳島」の実現に寄与



【施策の方向性】

(1) 生涯健康で安心して暮らせる社会の実現

- 地域の医療資源や支援体制を活用した「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、関係機関の連携強化と人材育成に取り組めます。
- 高齢社会のさらなる進行を見据え、健康寿命延伸のため、ライフコースに応じた健康に関する正しい知識の普及啓発や、住民自らが健康づくりに取り組みやすい環境づくりを推進するとともに、地域医療連携を推進することにより、生活習慣病の発症予防と重症化予防に努めます。
- 児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に向け、市町や学校、警察をはじめとする関係機関に対する研修等を実施し、関係者の資質向上と連携強化を図ります。
- DV・性暴力の早期発見や発生防止を図るため、講座やパネル展など啓発活動を実施するとともに、DV被害者等支援ネットワーク等の関係機関との一層の連携を図ります。

(2) 「地域の絆」による福祉の充実

- 自殺対策や「自殺予防因子※」に関する普及啓発活動において、関係団体等と連携強化するとともにワンストップを意識した相談・支援体制の充実を図ります。
- ハローワークとの連携による就労支援等、被保護者の状況に応じた就労支援を展開し、一人でも多くの被保護者の自立を促進します。



ケアカフェ（多職種連携研修会）の様子
(阿南市在宅医療・介護連携支援センター主催)



世界糖尿病デーブルーライトアップ



DV・性暴力防止啓発



安心度UP

戦略3

恵み豊かな自然環境の保全と継承

【目指すべき将来の姿】

- 地域が連携し、環境と調和した地域づくりの推進により、自然環境の保全とその活動を支える人材の育成が進められ、豊かな自然環境が継承されています。
- 2050年カーボンニュートラル^{*}に向けて、県民主役による脱炭素化が加速するとともに、地域資源の有効活用による経済と環境の好循環が生まれ、「環境負荷の低減」と「経済成長」を両立する「持続可能なグリーン社会」の構築が着実に進んでいます。

【現状と課題】

- 「千年サンゴ^{*}」等豊かな自然環境を次世代に継承するため、地域で保全活動に取り組んでおり、今後も引き続き活動を継続するには、人材を確保する必要があります。
- 南部圏域の多様な生態系を守るため、身近な自然環境について学ぶとともに保全活動への理解を深める機会を確保する必要があります。
- 南部圏域の豊かな自然を維持するため、水環境や森林環境の適正な管理を継続する必要があります。
- 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ対策や県有施設の脱炭素化など県の率先的な取組が求められています。
- 野生鳥獣により農作物や植生に深刻な被害が生じており、適正な個体数管理と総合的な被害防止対策が必要であり、さらに、捕獲した野生鳥獣の有効活用（ジビエ）が重要です。

【成果指標】

ボランティア活動証明制度の表彰者数（累計）

（出典：徳島県調べ）

2022年度実績

9人

2028年度目標

40人

指標の説明

南部圏域の環境課題等に産学民官で取り組む「みなみから届ける環づくり会議^{*}」において「環づくりボランティア促進事業」として、地元高校生等を対象に環境保全等ボランティア活動実績に応じ、表彰

自然環境保全活動の人材育成・確保の実績数値（累計）であることから、この指標を選定（2020年度から2022年度の累計）

設定の考え方／得られる成果

初年度である2020年度から2022年度の表彰者及びボランティア活動の実績を踏まえ、ボランティア活動に参加する人材を確保することを目指し、目標を設定
この目標達成により、地域の環境保全等ボランティア活動の周知と人材育成・確保に寄与

南部圏域における保安林の指定面積（累計）

（出典：徳島県調べ）

2022年度実績

379ha

2028年度目標

980ha

指標の説明

無秩序な開発を防止し、水源のかん養や、土砂災害の防備、CO₂の吸収など森林の持つ公益的機能の維持増進に寄与することから、この指標を選定（2019年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果

南部圏域において、毎年100haの保安林の指定を目指し、目標を設定
この目標達成により無秩序な開発を防止し、森林の持つ公益的機能の維持増進に寄与（2019年度からの累計）



【施策の方向性】

(1) 次世代への自然環境の継承

- 「千年サンゴ[※]」を育む美しい海や、「イシマササユリ[※]」など県民の財産である南部圏域の豊かな自然を次世代に継承するため、地域と連携して環境保全活動に取り組みます。
- 環境保全活動を継続するため、地域の団体・企業等との連携を推進するとともに高校生等ボランティアの参加を促進し、人材の育成・確保に取り組みます。
- 環境保全への意識を向上させるため、南部圏域の海が育む多様な生物を取り巻く環境や海洋漂着物、海洋プラスチックごみ問題についての学習を推進します。
- 計画的な河川の採水検査及び排水基準を有する事業場への監視・指導を実施し、良好な水環境を継承します。
- 水源のかん養や、土砂災害の防備など森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林の指定や治山施設の整備を推進します。
- 省エネルギー対策として、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。

(2) 豊富な自然資源等の利活用

- 「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、有機農業の団地化、木質等バイオマスの活用、Jクレジット[※]の創出・販売、藻場の再生等、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を推進します。
- 広葉樹を有効活用した持続性の高い「樵木林業」を再興し、樵木備長炭等の国内・国外の販路を拡大します。
- 木材資源の有効活用を図るため、県管理道路における県産材（間伐材）を使った木製ガードレール等の整備を推進します。
- 侵入防止柵の設置など集落ぐるみでの総合的な鳥獣被害防止対策を推進するとともに、シビエ処理加工施設の整備等により、捕獲した野生鳥獣の有効活用を推進します。



ビーチコーミング&貝の観察会



水を育む保安林



野生鳥獣の有効活用（シビエ）



魅力度UP

戦略4

南部圏域の強みを活かした観光誘客の加速

【目指すべき将来の姿】

- 海・山・川の三拍子揃った豊かな自然環境や地域に引き継がれた歴史・伝統産業等の特色ある文化など、地域資源を活かした体験型観光により、国内外から観光客が訪れ、地域が賑わっています。
- 外国人をはじめ、多様な観光客の受入体制が整えられ、「お接待」の文化に根付いたおもてなしにより、地域との交流が生まれています。
- サーフィンをはじめとするマリンスポーツなど、南部圏域特有の自然環境を活かしたアウトドアスポーツを通じて、交流人口が増加し、さらなる賑わいがもたらされています。

【現状と課題】

- 国内旅行者やインバウンド等の圏域をまたいだ観光需要に応えるため、地域が連携し、旅行者の周遊促進を図る必要があります。
- 増加が見込まれるインバウンドなどの旅行需要に対応し、多様な観光客の受入体制（キャッシュレス決済、災害時安全安心マニュアル、通訳ボランティア等）を整備する必要があります。
- 南部圏域の豊かな自然や伝統文化を活かした体験など、魅力的な観光資源を有効活用するため、「大阪・関西万博」を契機とし、地域の認知度を向上させる必要があります。

【成果指標】

南部圏域における延べ宿泊者数 (出典：(一社)四国の右下観光局調べ)

2022年度実績

188,755人

2028年度目標

30万人

指標の説明

南部圏域の宿泊施設に宿泊した延べ人数
宿泊者数の増加は、南部圏域への観光誘客の成果を示すものとして、この指標を選定

設定の考え方/得られる成果

大阪・関西万博が開催される2025年にコロナ禍前の3年(2017年から2019年)の平均約21.3万人を上回る24万人を目指し、以降もインバウンド需要等を取り込み、毎年1.5万~2万人ずつ増加
消費単価が高い宿泊者数の増加は、地域経済の活性化に寄与

南部圏域における来訪者満足度 (出典：(一社)四国の右下観光局調べ)

2022年度実績

82.5%

2028年度目標

90.0%

指標の説明

南部圏域の来訪者又は四国の右下観光局主催事業参加者へのアンケート調査において、「大変満足」「満足」と回答した方の割合
満足度の向上は、旅行者の受入体制整備の効果を示すものとして、この指標を選定

設定の考え方/得られる成果

2022年度実績を踏まえ、毎年1%以上増加させることを目指し、目標値を設定
観光満足度は、コンテンツ・受入体制の満足度を示し、南部圏域の魅力度向上、今後のリピーター化に寄与

【施策の方向性】

（１）地域資源の磨き上げによる魅力向上

- （一社）四国の右下観光局（DMO）と連携し、南部圏域ならではの豊かな自然・食・伝統文化を活かした体験型コンテンツの造成により、新たな観光需要を創出します。
- DMOと連携し、デュアル・モード・ビークル（DMV）を活用した観光コンテンツを開発する「DMV＋１」の取組を推進し、さらなる魅力向上を図ります。
- DMVによる観光誘客に加え、インバウンドなど多様な観光需要に応えられるよう、本県南部圏域と高知県東部圏域が連携し、広域的な周遊促進を図ります。

（２）観光誘客の受入体制の充実

- 増加が見込まれるインバウンド需要を取り込むため、観光事業者等における受入体制の強化や、外国人旅行者が旅行しやすい環境整備を促進します。
- 教育旅行の受入を加速するため、南部圏域の豊かな自然・歴史・文化等を活用した体験型コンテンツの造成や磨き上げ、受入先の確保や環境整備を促進します。

（３）戦略的なプロモーション活動の展開

- DXを活用し、来訪者データの分析等を進め、効果的な魅力発信や、インバウンド向けプロモーション及びFIT（海外個人旅行）に訴求する情報発信を行います。
- 南部圏域の認知度を向上させるため、著名人の活用等による戦略的なプロモーションを展開します。
- DMOと連携し、南部圏域ならではの既存資源を最大限活かした体験型コンテンツの積極的なセールスを行うとともに、メディアを活用した効果的なPRを実施します。



SUP体験（体験型観光）



インバウンドおもてなし



著名人によるPR
（SNS等で情報発信）



魅力度UP

戦略5

農林水産業の持続可能な発展

【目指すべき将来の姿】

- 南部圏域の多様で魅力あふれる農林水産物の生産体制の維持・強化が図られるとともに、ブランド化や販路拡大が進み、農林水産業が地域経済を支える基幹産業として発展しています。
- 若者を中心とした「元気な農林漁業者」や「農業支援サービス事業体[※]」など、多様な担い手により持続性のある農林水産業経営が行われ、農山漁村地域が活気に満ちあふれています。
- スマート技術の導入や生産基盤の整備等により、生産性の向上と高品質化が図られるとともに、脱炭素・環境負荷低減技術の導入等により持続可能な農林水産業が営まれています。

【現状と課題】

- 販売価格の低迷、資材価格の高騰に伴うコスト高などにより、生産者の不安定な経営が続く状況を打開するため、南部圏域の伝統、強みをフルに活かした特産品等の国内外への販路拡大をより強力に進める必要があります。
- 農林水産業における担い手の減少が続く中、持続可能な生産体制を維持し農山漁村の活性化を図るため、南部圏域の魅力を最大限活用し、若者を中心とする多様な担い手を確保・育成していくとともに、新たな就農システムの構築や生産体制の強化が必要です。
- 労働力が減少する中、省力化による経営規模拡大や生産性の効率化が可能となる農林水産業DXの実装が不可欠です。
- 持続可能な農林水産業実現のため、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を着実に進める必要があります。

【成果指標】

南部圏域における農業産出額 (出典：農林水産省「生産農業所得統計」)

2021年実績

103億円

2028年目標

103億円

指標の説明

南部圏域の米、野菜、果実、畜産等の各品目の生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの
産地振興を表す指標の一つとして設定

設定の考え方/得られる成果

担い手不足、農地面積の減少等が進行し、農業産出額が減少傾向にある中、農業振興施策を実施することにより、農業産出額を安定して維持することを目指し、目標を設定
この目標達成により、農業所得の維持・向上に寄与

南部圏域の農林水産業の新規就業者数（累計） (出典：徳島県調べ)

2022年度実績

195人

2028年度目標

430人

指標の説明

「新規就農者数」「林業事業者における新規就業者雇用」「新規漁業就業者」の合計
産地の維持強化を表す指標の一つとして設定
(2018年度からの累計)

設定の考え方/得られる成果

現在の生産力を維持するためには、担い手確保が不可欠であることから、現在と同水準を目指し、目標を設定
この目標達成により、農林水産業の維持・発展や地域の活性化に寄与
(2018年度からの累計)

【施策の方向性】

（１）「攻めの農林水産業」の展開

- 「木頭ゆず」、「阿波尾鶏」をはじめとした南部圏域の特色ある農林水産物の魅力発信を強化し、輸出など販路拡大を図ります。
- 広葉樹を有効活用した持続性の高い「樵木林業」を再興し、国内外へ販路を拡大するとともに、地域のエネルギー（樵木備長炭）で地域の食材を楽しむ「地炎地食[※]」の価値観を創出し、南部圏域の農林水産物とともに消費拡大を図ります。
- 「海部の魚」の新たな販路開拓や、SNS等を活用した情報発信の実施により、ブランド力を強化し、「もうかる漁業」の実現を図ります。

（２）担い手の育成と確保

- 海部地域では、「就農」や「農ある暮らし」を志向する若者等の受け皿となる「農業支援サービス事業体」を設立し、多様な担い手を確保、育成する「海部型移住就農システム」を構築します。
- 阿南・那賀地域では、産地が一体となり産地再生を目指す「農の里づくり」を進め、若者を中心とした「元気な農業者」の育成を図ります。
- 「林業アカデミー」や「漁業アカデミー」と連携し、小中高生や大学生を対象とした就業体験やインターンシップの受け入れ等により、将来の地域林業・漁業を支える人づくり、即戦力となる人材育成に取り組めます。

（３）DX・GXの推進による持続可能な農林水産業の実現

- 施設園芸における複合環境制御技術や航空測量データを活用した森林管理、またスマート農業対応型基盤整備等により農林水産業のDXを推進します。
- 中山間地域の集落の住民が主体となってDXを活用し「農業」と「農地保全」を軸とした経済活動と併せて農村生活の支援などに取り組む「農村RMO（農村型地域運営組織）」を推進します。
- 「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、有機農業の団地化、木質等バイオマスの活用、Jクレジットの創出・販売、藻場の再生等、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を推進します。（再掲）



アカムツ（ノドグロ）のタグ打ち出荷
（「海部の魚」のブランド化）



地域の将来ビジョン実現に向けた集落点検
（先駆的に進む農村RMOの推進）



択伐による広葉樹林の適正管理
（持続性の高い樵木林業の推進）



魅力度UP

戦略6

「新しい人の流れ」の創出

【目指すべき将来の姿】

- 南部圏域の若者やゆかりのある方々が、この地域に誇りを持ち、「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と思える地域づくりが実現しています。
- 地域に愛着を持つ若者に加え、移住者などの力も相まって、伝統ある歴史・文化が維持・継承され、心豊かで活力ある地域が実現しています。
- 若者を中心とした「元気な農林漁業者」や「農業支援サービス事業者」など、多様な担い手により持続性のある農林水産業経営が行われ、農山漁村地域が活気に満ちあふれています。（再掲）

【現状と課題】

- 人口減少や過疎高齢化の進行により、地域のコミュニティの衰退や、伝統文化、祭礼などの行事の継承が困難となりつつあります。
- テレワークやワーケーションなど、新たなワークスタイル、ライフスタイルを活用し、南部圏域への人の流れを創出することが求められています。
- 農林水産業における担い手の減少が続く中、持続可能な生産体制を維持し農山漁村の活性化を図るため、南部圏域の魅力を最大限活用し、若者を中心とする多様な担い手を確保・育成していくとともに、新たな就農システムの構築や生産体制の強化が必要です。（再掲）

【成果指標】

南部圏域への県外からの移住者数

（出典：徳島県調べ）

2022年度実績

376人

2028年度目標

500人

指標の説明

南部圏域5市町での転入者に対するアンケート調査により、移住と判定された県外からの転入者数。移住者数の増加は、地域コミュニティを維持し、活力を与えることを目的とした移住施策の効果を示すものとして、この指標を選定。

設定の考え方／得られる成果

コロナ禍により減少した移住者数を回復させ、さらに過去の最大人数469人を上回る500人を目標し、目標を設定。この目標達成により、南部圏域における「持続可能で活力ある社会」に寄与。

【再掲】南部圏域の農林水産業の新規就業者数（累計）

（出典：徳島県調べ）

2022年度実績

195人

2028年度目標

430人

指標の説明

「新規就業者数」「林業事業者における新規就業者雇用」「新規漁業就業者」の合計
産地の維持強化を表す指標の一つとして設定
（2018年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果

現在の生産力を維持するためには、担い手確保が不可欠であることから、現在と同水準を目指し、目標を設定
この目標達成により、農林水産業の維持・発展や地域の活性化に寄与
（2018年度からの累計）

【施策の方向性】

(1) 「ひと」と「しごと」の好循環

- 市町及び高等教育機関と連携し、大学生と地域との交流による課題解決や南部圏域にゆかりのある「徳島ファン」の創出を図ります。
- 市町と連携し、IターンやJターンを促進するため、南部圏域の魅力や移住関連情報（しごと、すまい、支援制度など）の戦略的な情報発信を展開します。
- 若者定住やUターンを促進するため、継続的に地域で暮らす若者の意見交換を行い、多様な南部圏域の魅力を発信するとともに、シビックプライド（地域への誇り、愛着、貢献意識）を醸成します。
- 市町と連携し、サテライトオフィスの誘致に取り組むとともに、地域を含めた一体的な支援による定着や働き手の確保を進め、南部圏域ならではの新たな働き方を充実させることにより、関係人口の創出を図ります。
- 圏域にゆかりある人々の地域固有の行事等への参加を促進することにより、関係者と一体となって地域を盛り上げ、文化や祭礼等の伝統行事の継承につなげていきます。

(2) 担い手の育成と確保（再掲）

- 海部地域では、「就農」や「農ある暮らし」を志向する若者等の受け皿となる「農業支援サービス事業体」を設立し、多様な担い手を確保、育成する「海部型移住就農システム」を構築します。
- 阿南・那賀地域では、産地が一体となり産地再生を目指す「農の里づくり」を進め、若者を中心とした「元気な農業者」の育成を図ります。
- 「林業アカデミー」や「漁業アカデミー」と連携し、小中高生や大学生を対象とした就業体験やインターンシップの受け入れ等により、将来の地域林業・漁業を支える人づくり、即戦力となる人材育成に取り組めます。



移住フェアでの相談

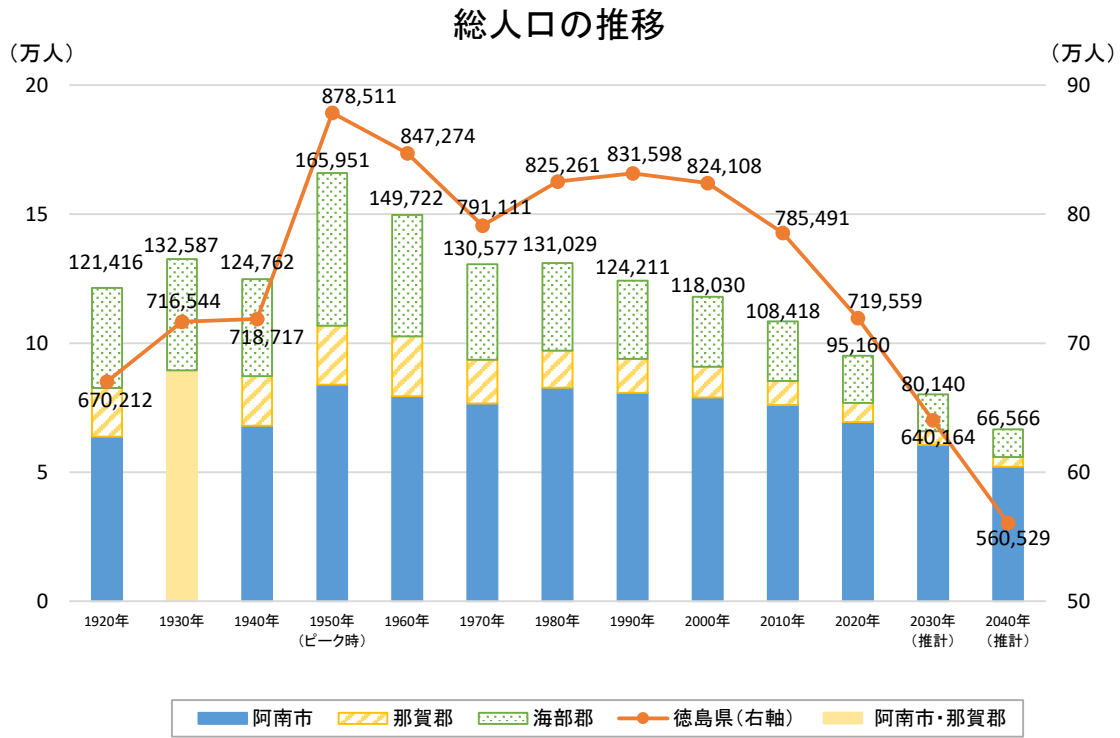


南部ならではのワーケーション※

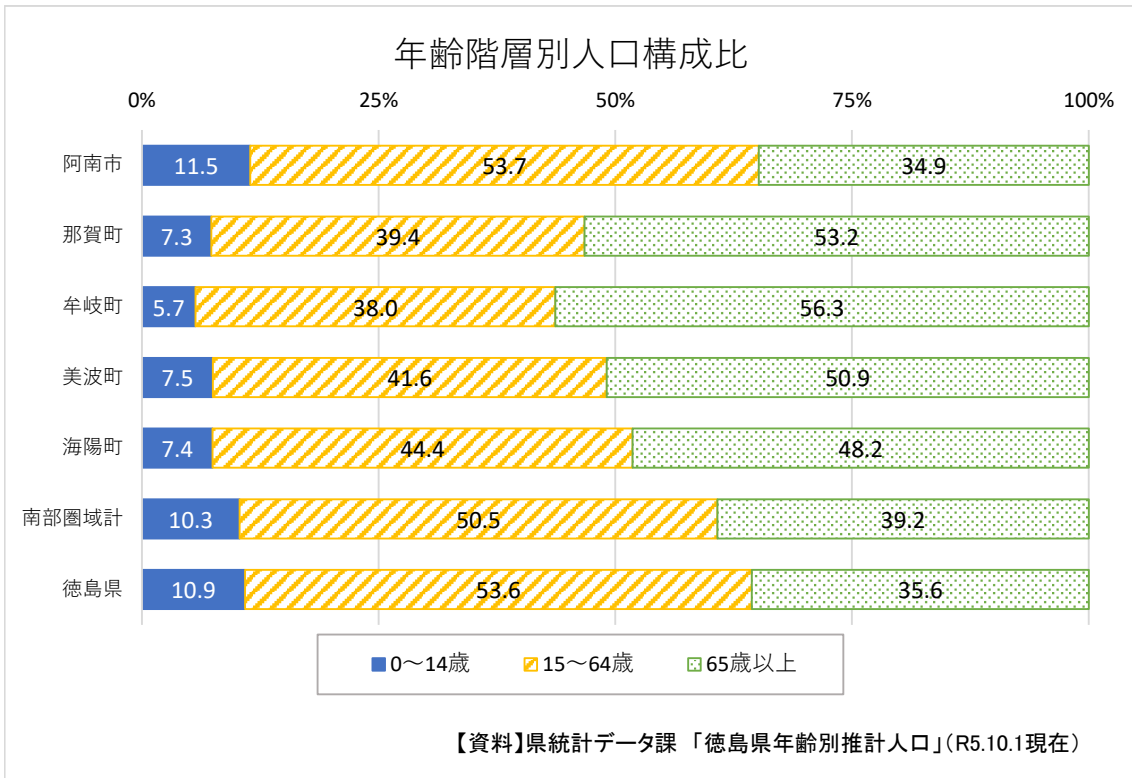


農林水産業の担い手の確保と育成

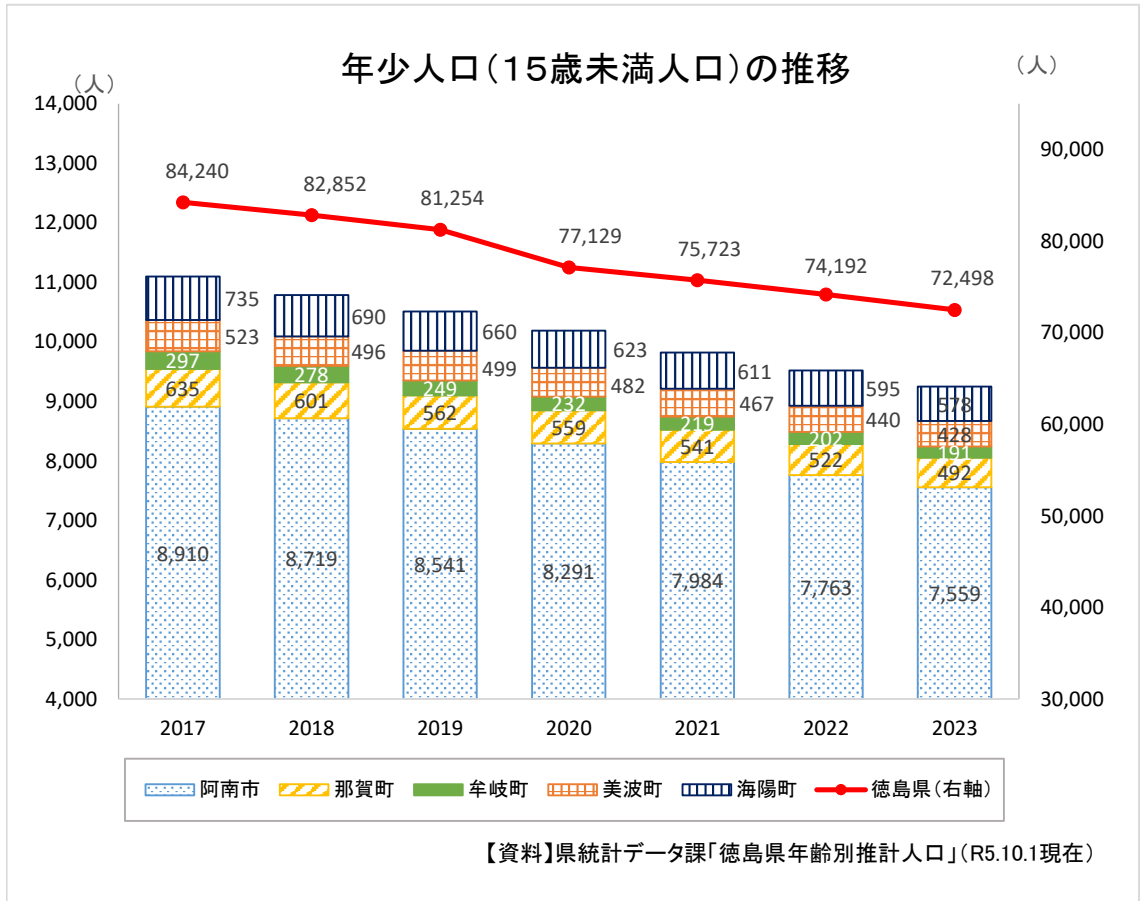
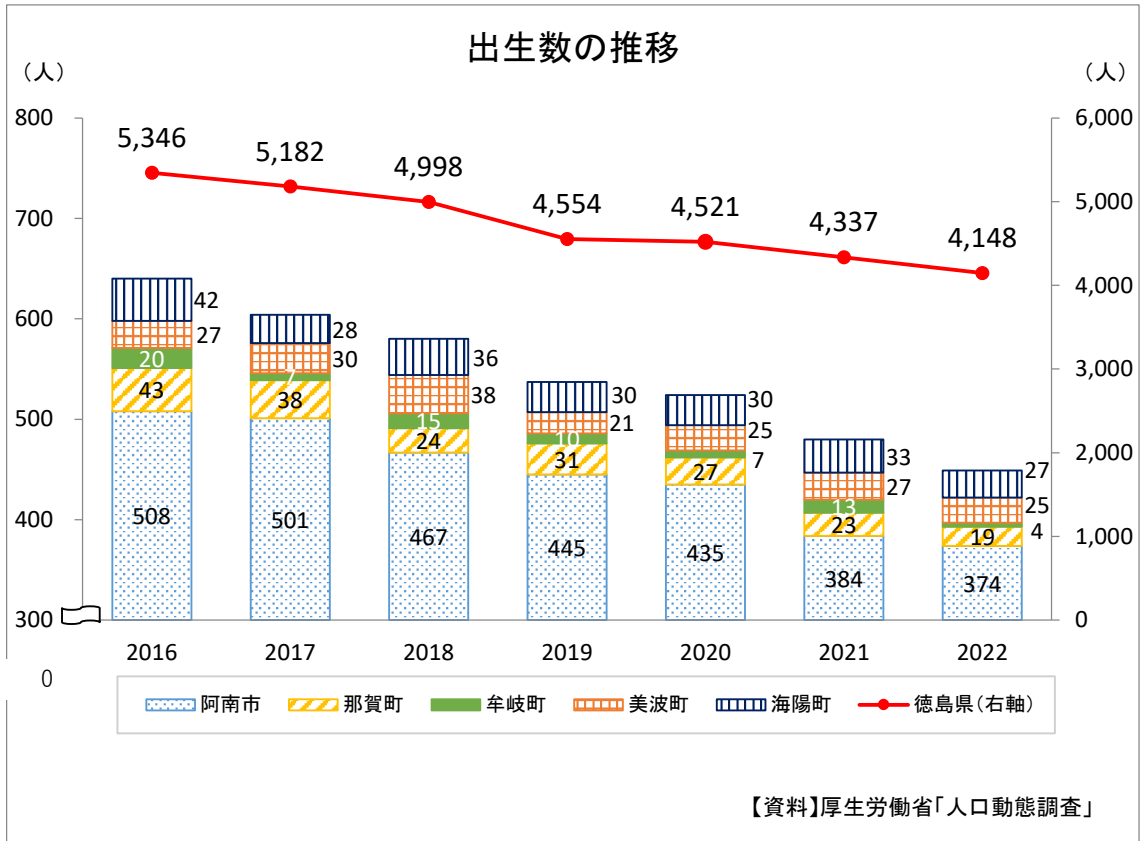
参考資料（データで見る南部圏域）

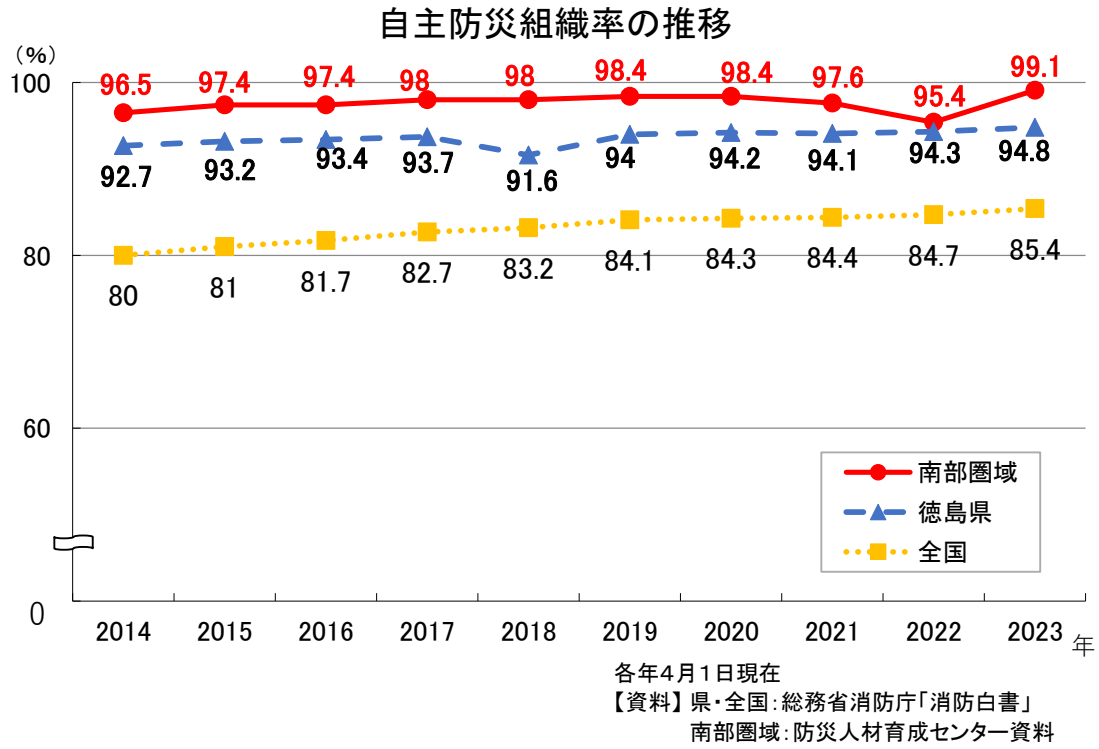


【資料】総務省統計局「国勢調査」
 (推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

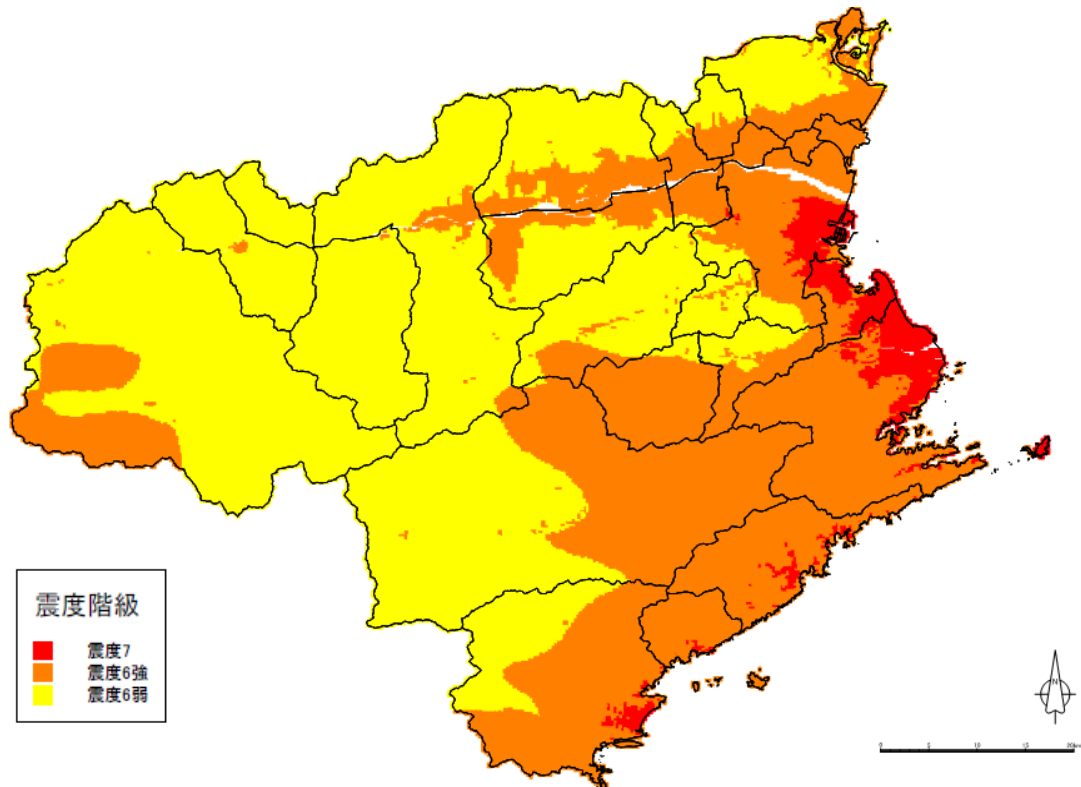


【資料】県統計データ課「徳島県年齢別推計人口」(R5.10.1現在)





南海トラフ巨大地震による震度分布図（徳島県想定）



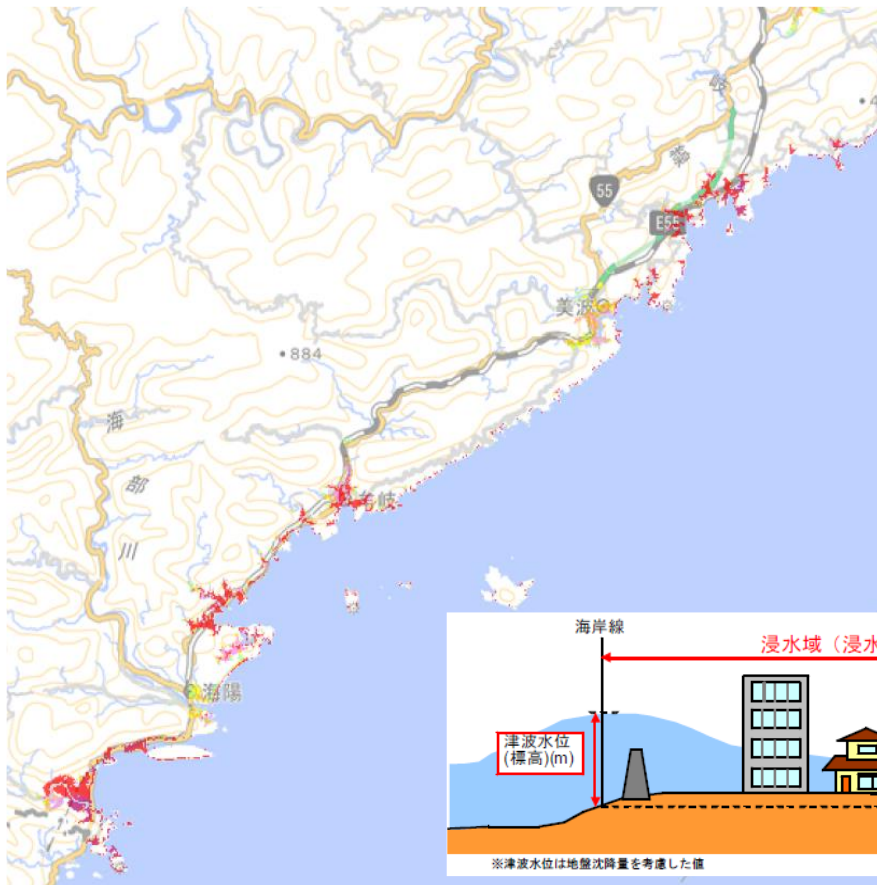
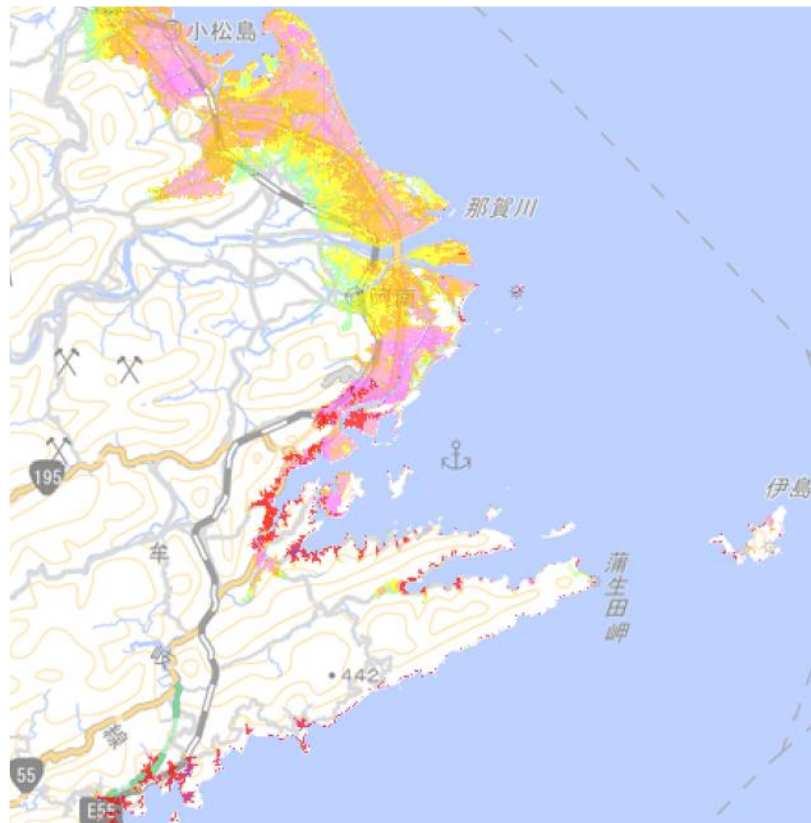
【資料】徳島県危機管理部南海地震防災課 平成25年7月作成
この地図は、国土交通省の国土数値情報(行政区域データ)を使用して作成しました。

津波浸水想定

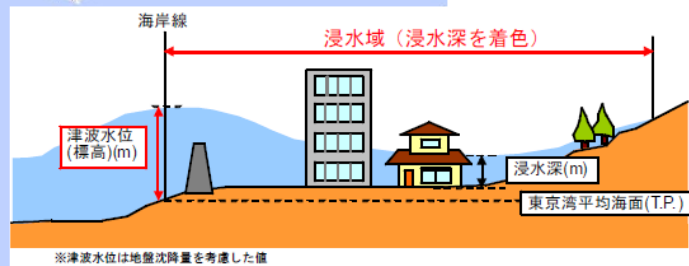
阿南市

浸水深(m)

10.0 ~
5.0 ~ 10.0
4.0 ~ 5.0
3.0 ~ 4.0
2.0 ~ 3.0
1.0 ~ 2.0
0.3 ~ 1.0
0.01 ~ 0.3



海部郡

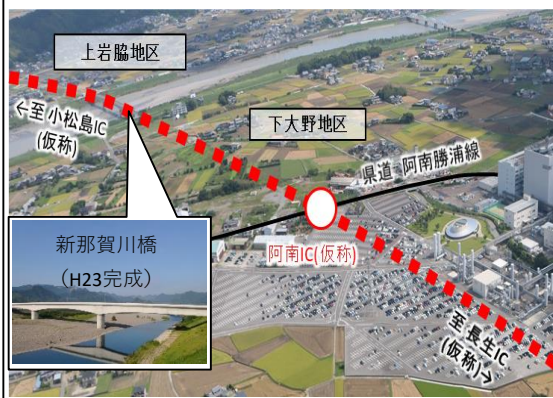


【資料】防災減災マップ(徳島県総合地図提供システム)

安全・安心を支える社会基盤の整備



南部健康運動公園(災害時の「救助活動拠点候補地」)
陸上競技場 令和2年度完成



徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道
高速道路等の整備促進

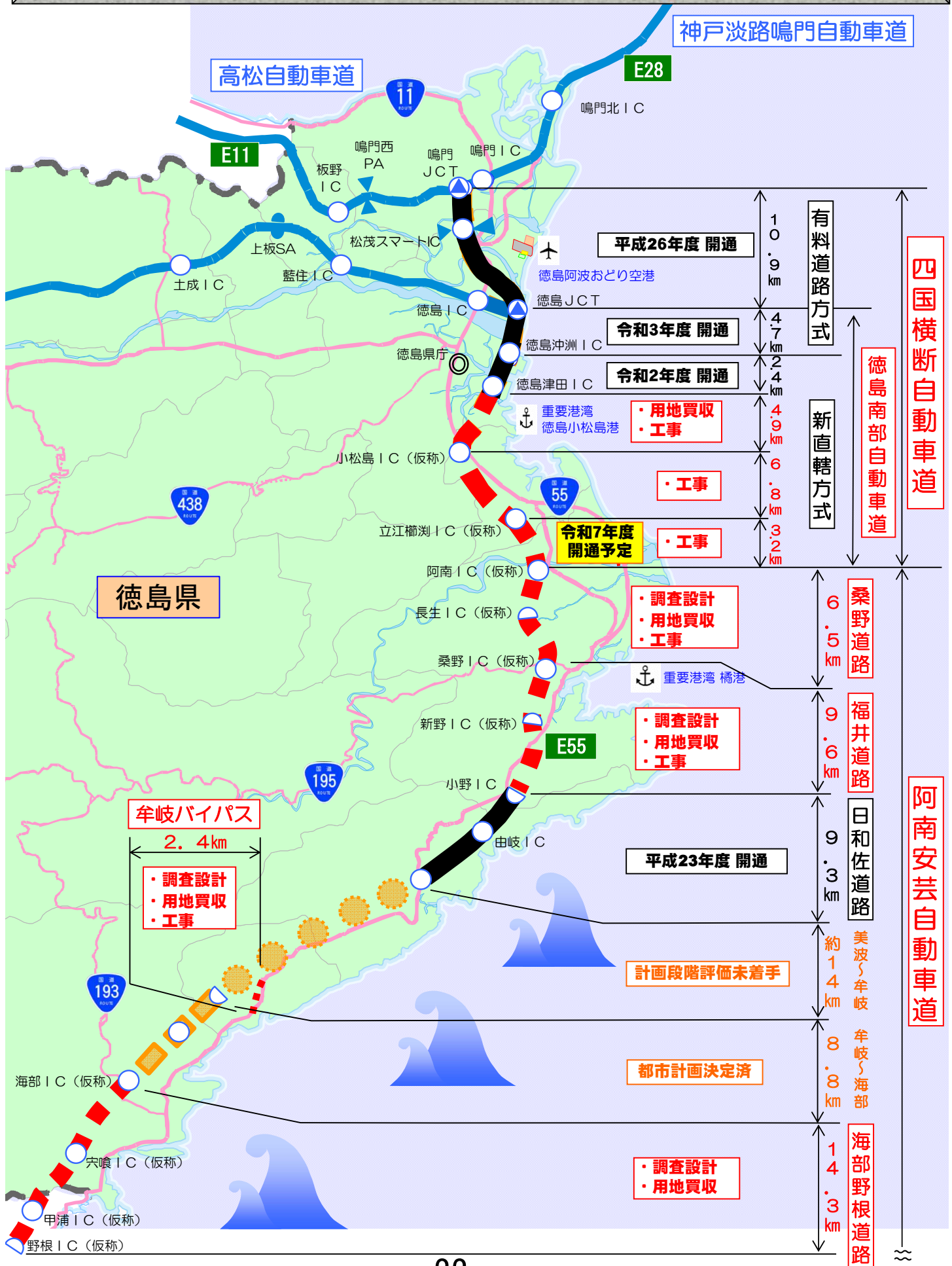


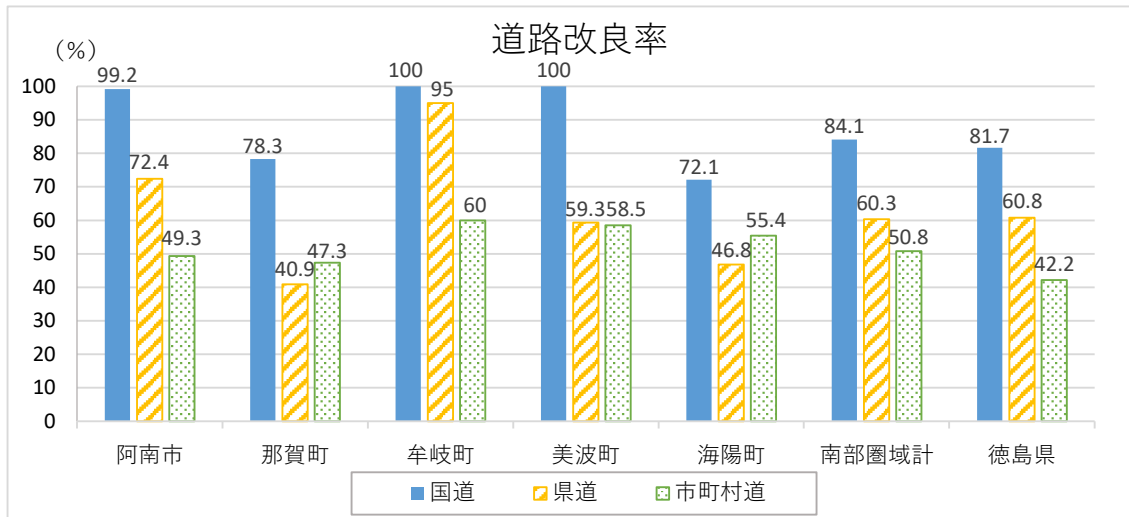
長安口ダム改造事業
新設洪水吐ゲート 令和元年度より運用開始



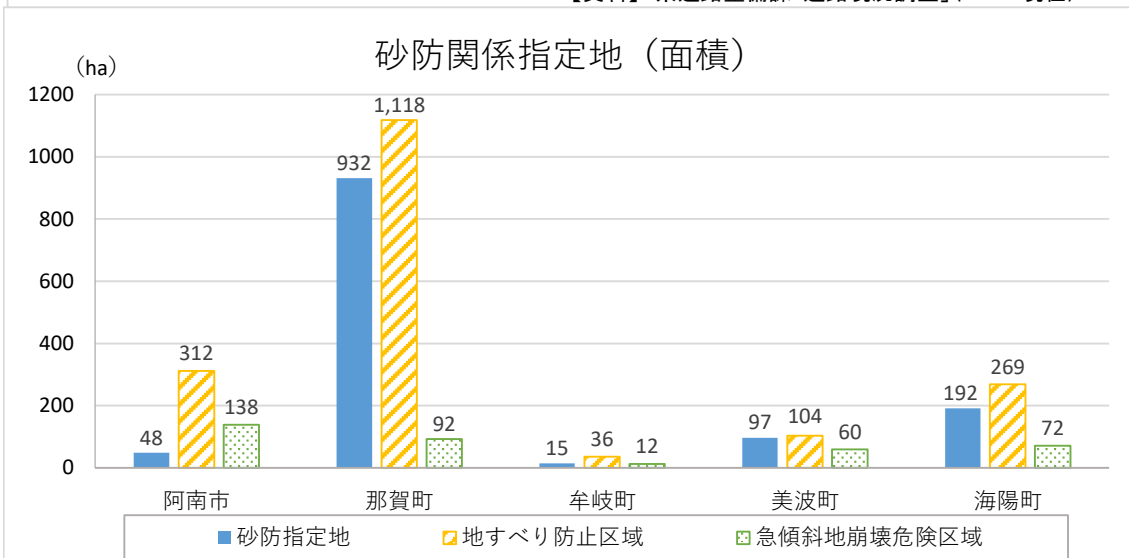
那賀川床上浸水対策特別緊急事業(和食・土佐地区)
河川堤防 令和2年度完成

徳島県の高規格道路等の整備状況（令和5年度）

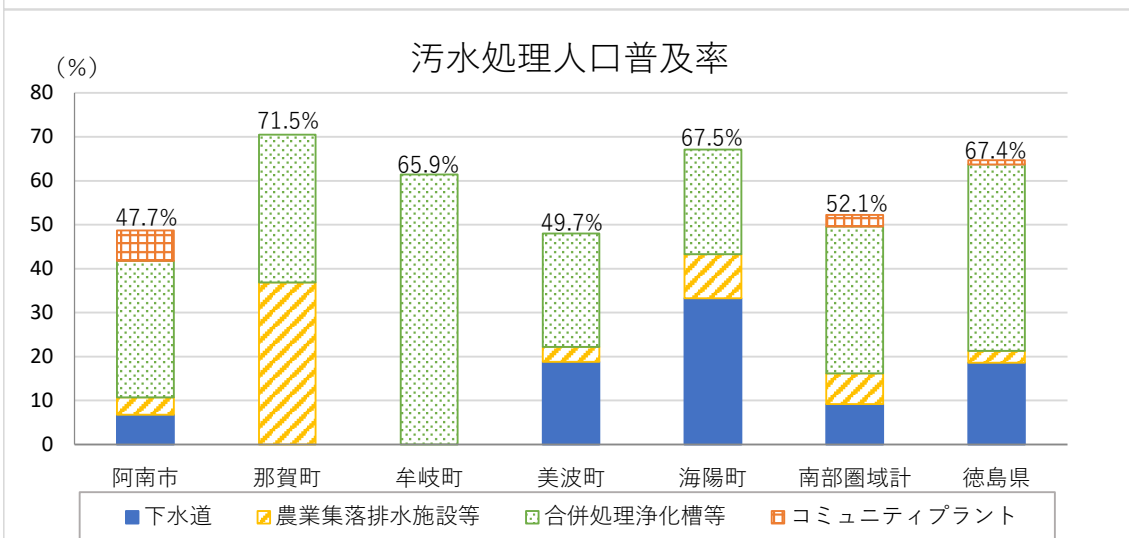




【資料】 県道路整備課「道路現況調査」(R3.4.1現在)

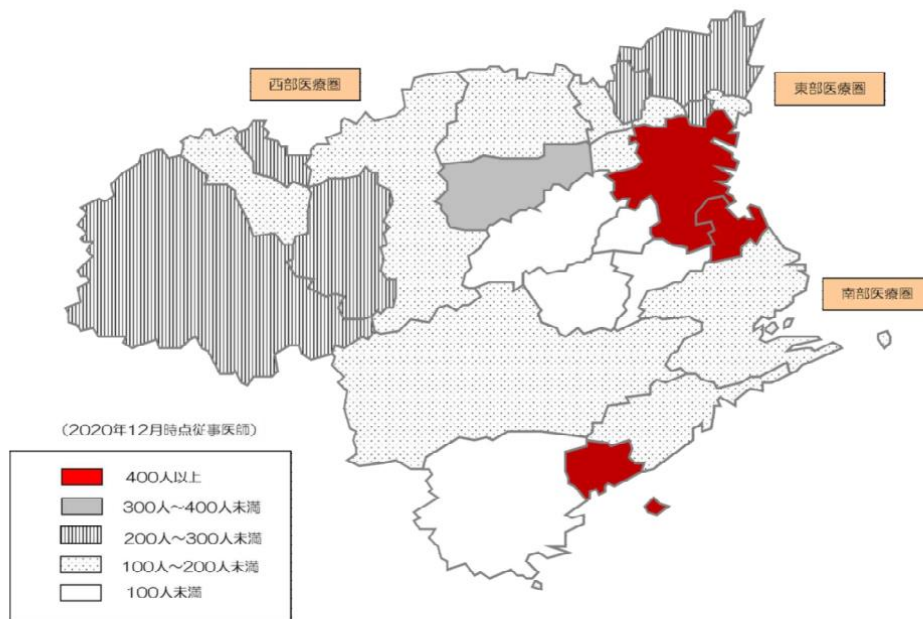


【資料】 県砂防防災課「砂防関係指定地市町村別集計表」(R5.3.31現在)

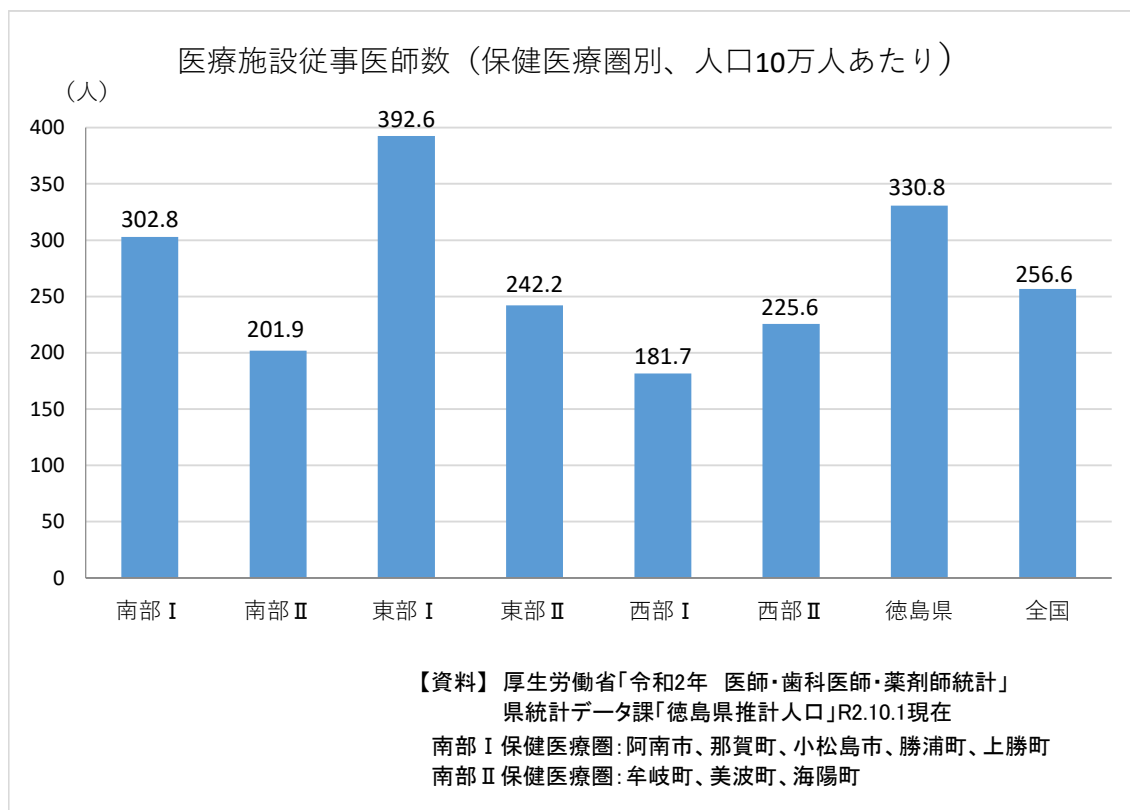


【資料】 県水・環境課「市町村別污水处理人口普及状況」(R5.3.31現在)

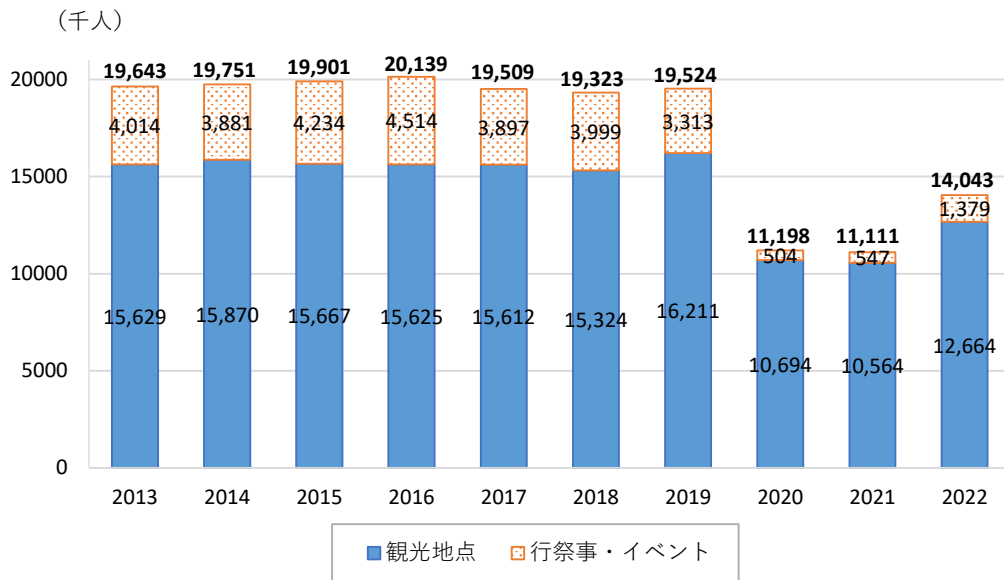
徳島県内の医師分布（人口10万人対）



(出典) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

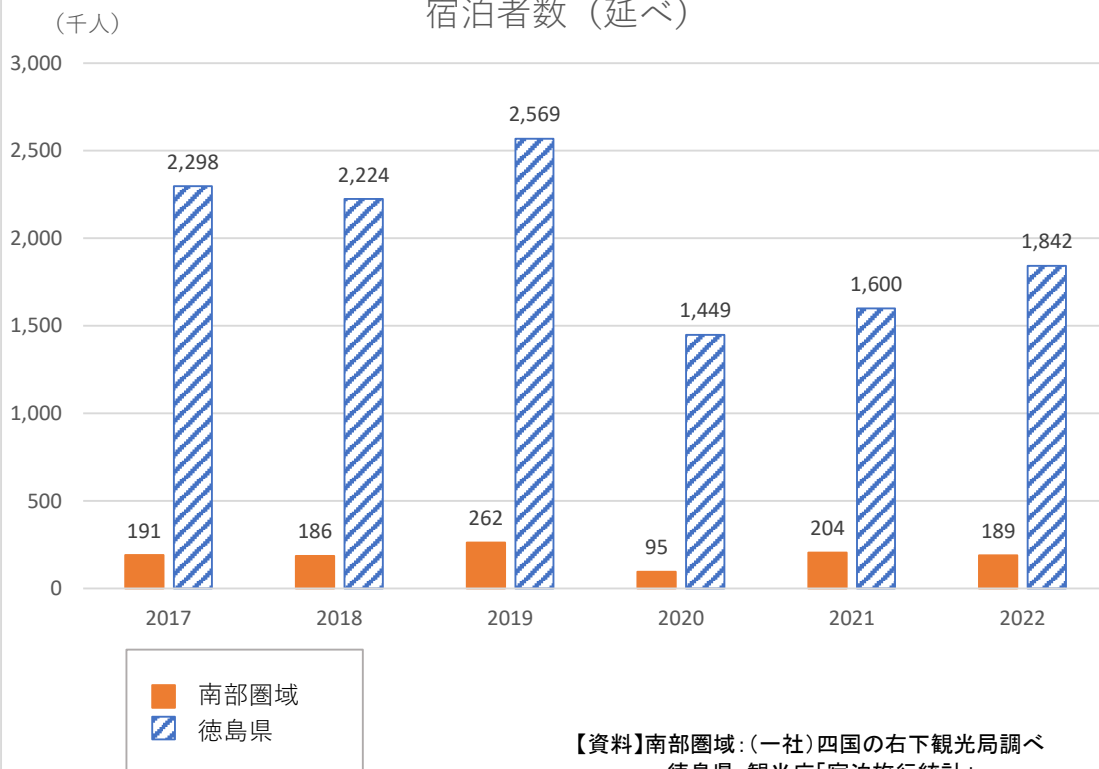


徳島県の観光入込客数（延べ）



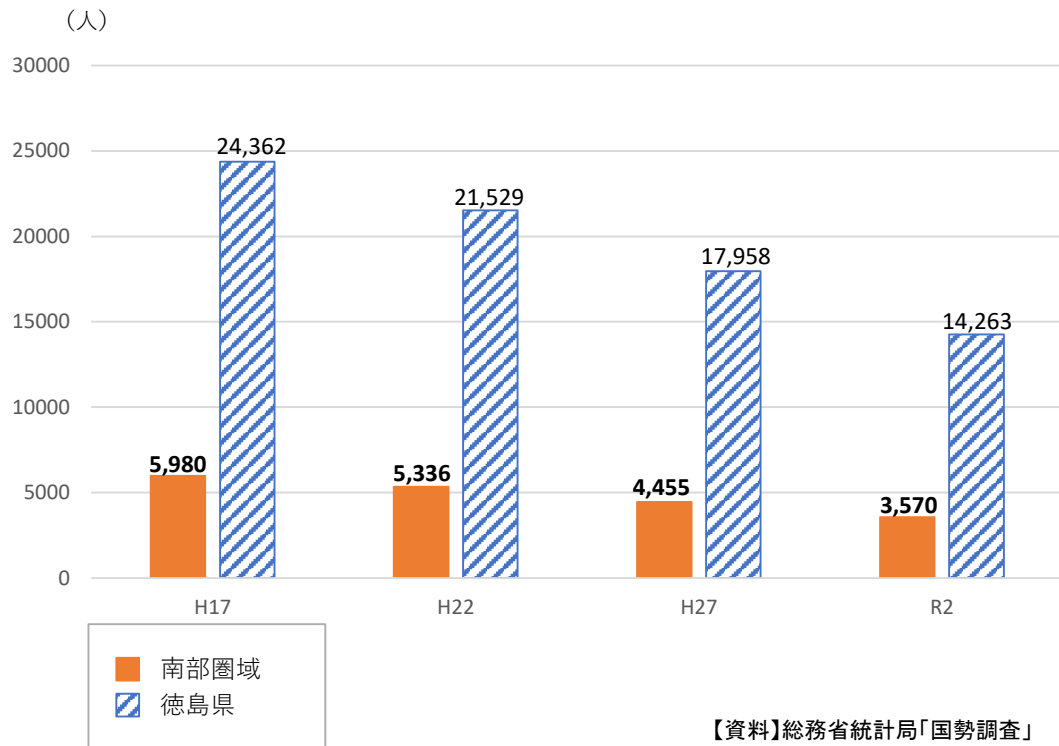
【資料】観光庁「全国観光入込客統計」

宿泊者数（延べ）

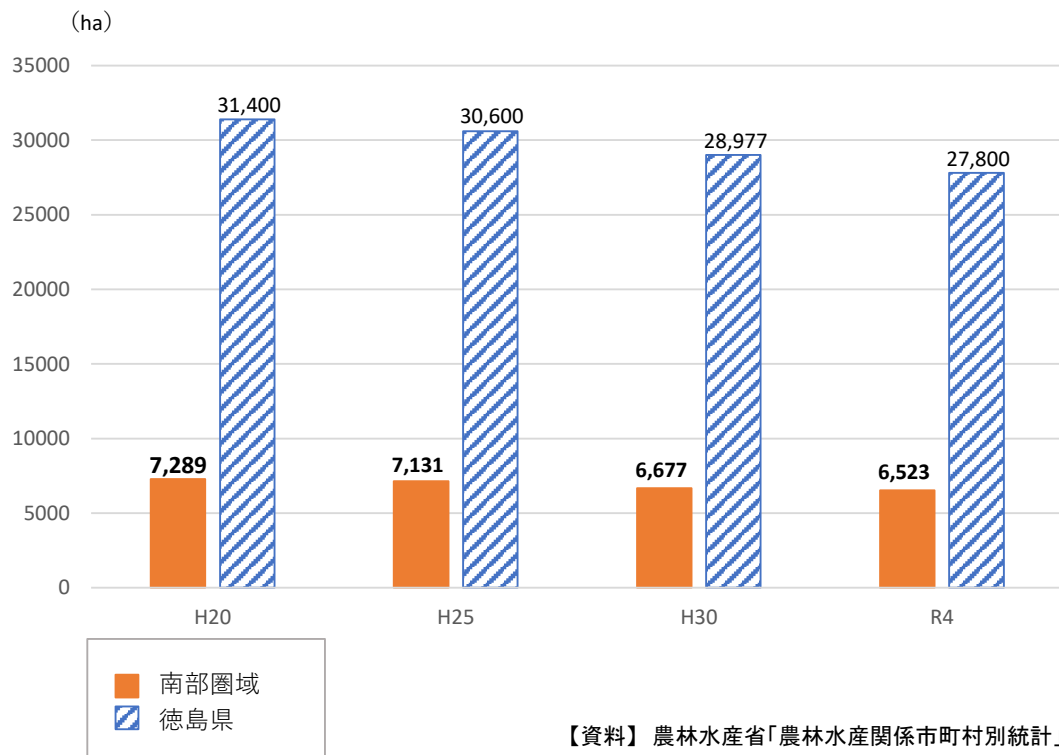


【資料】南部圏域：(一社)四国の右下観光局調べ
徳島県：観光庁「宿泊旅行統計」

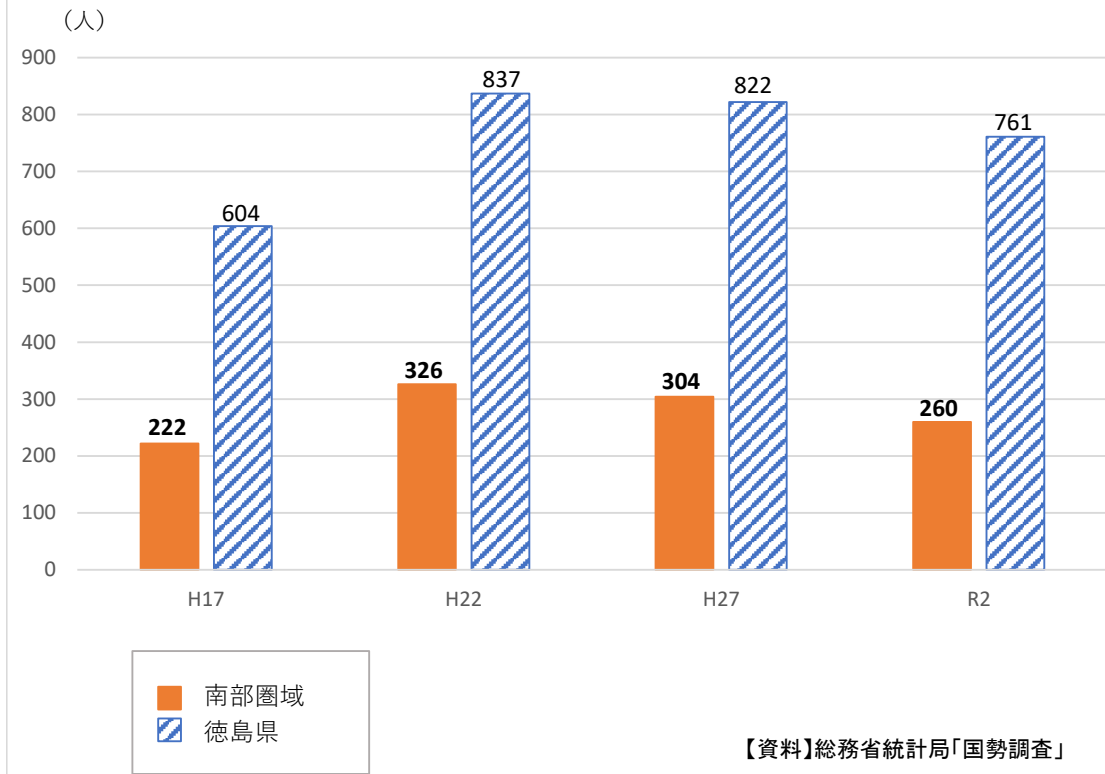
農業就業者数



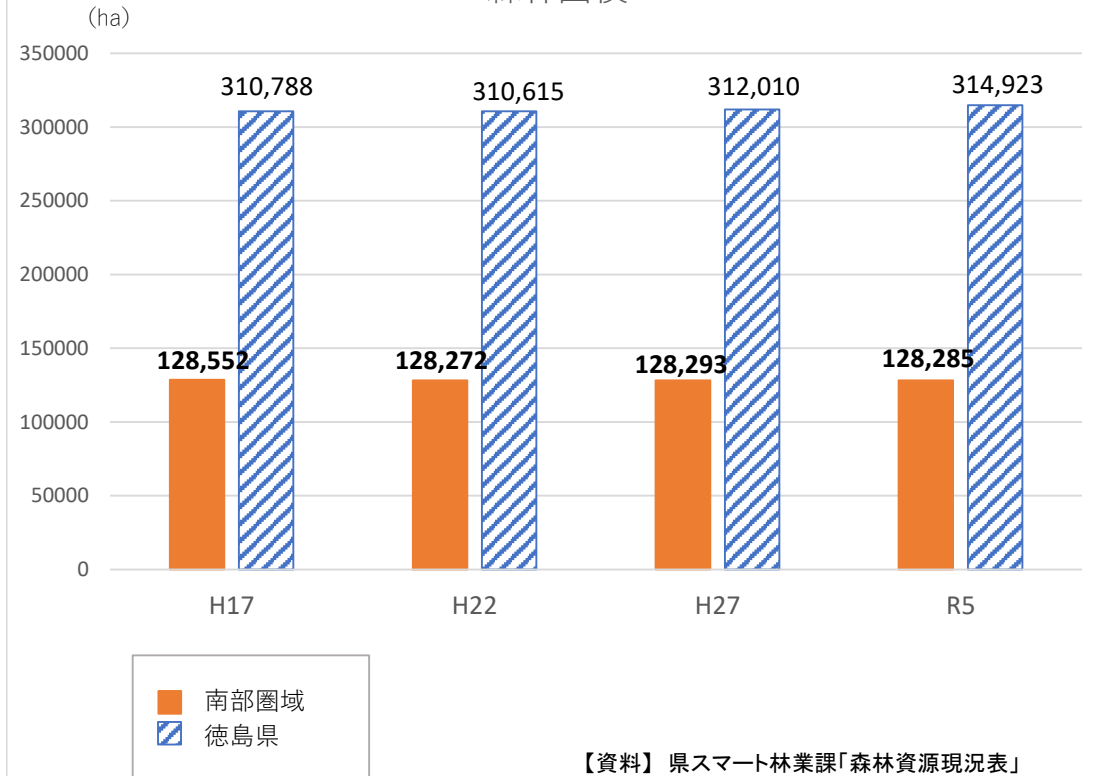
耕地面積



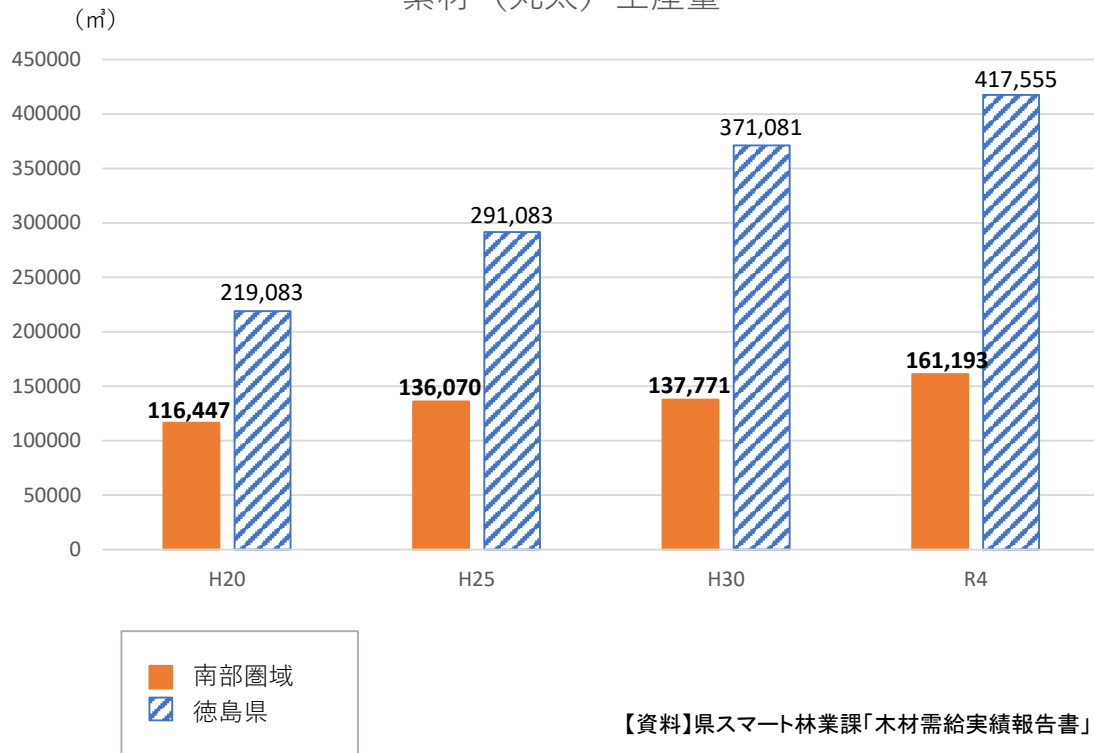
林業就業者数



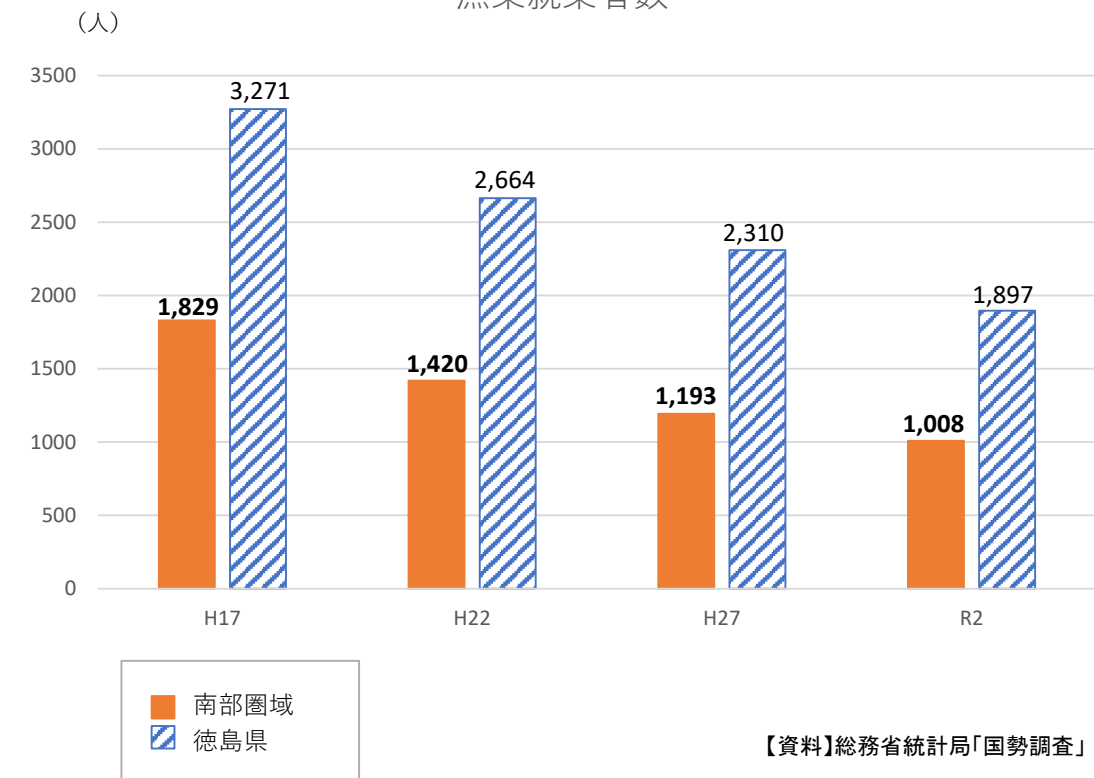
森林面積

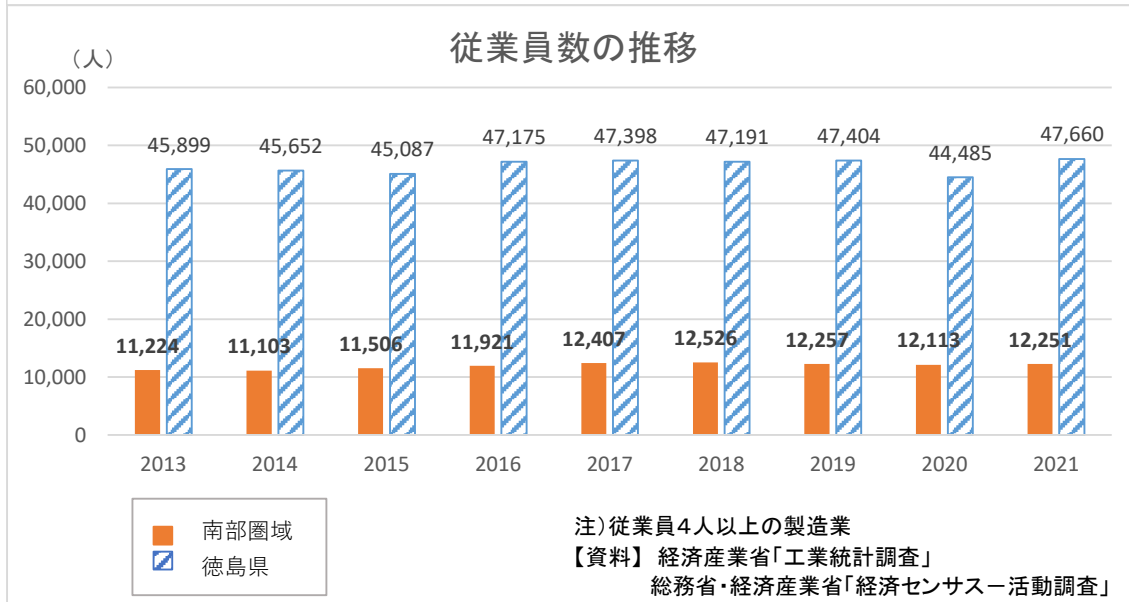
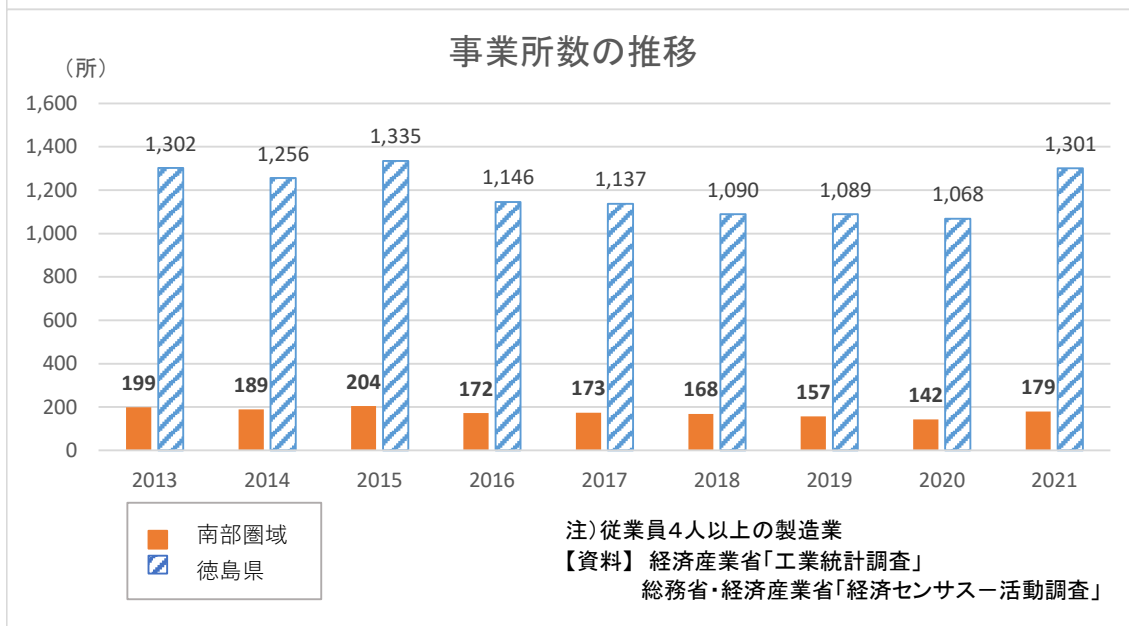
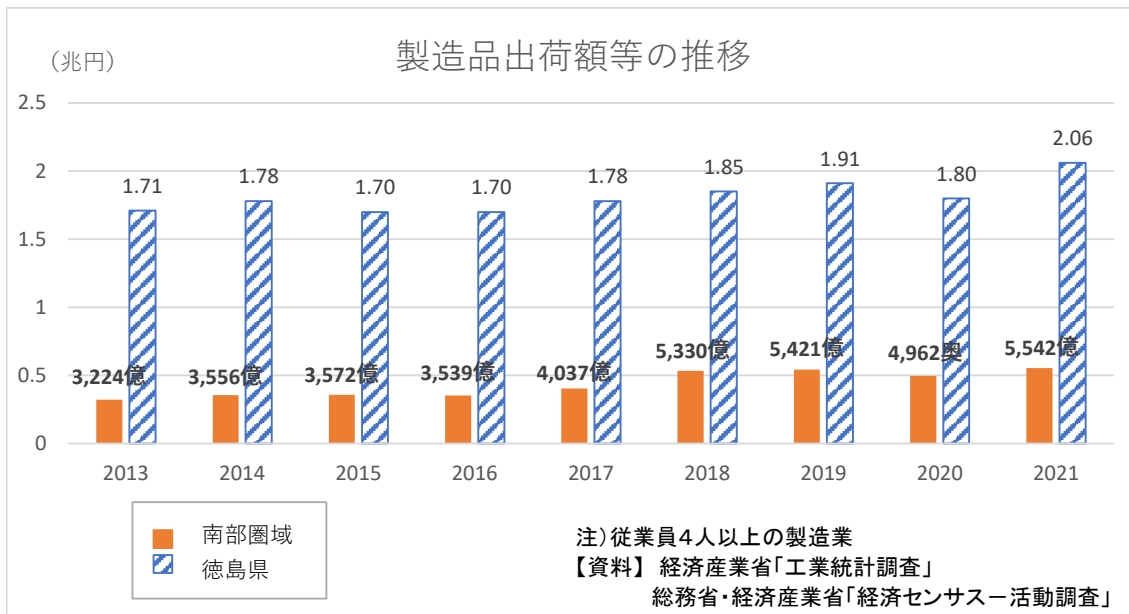


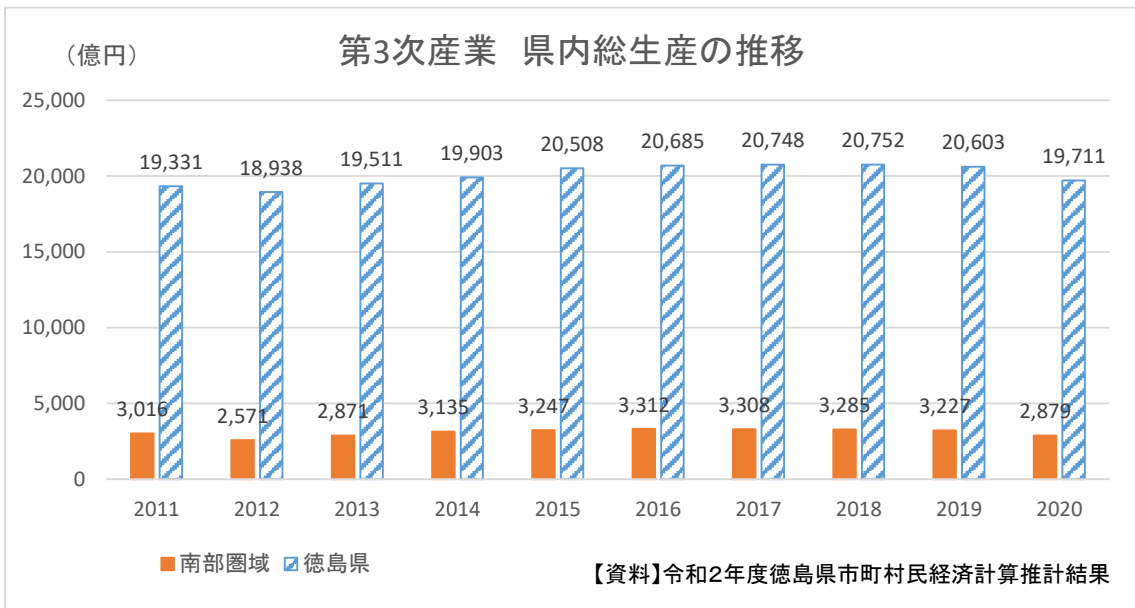
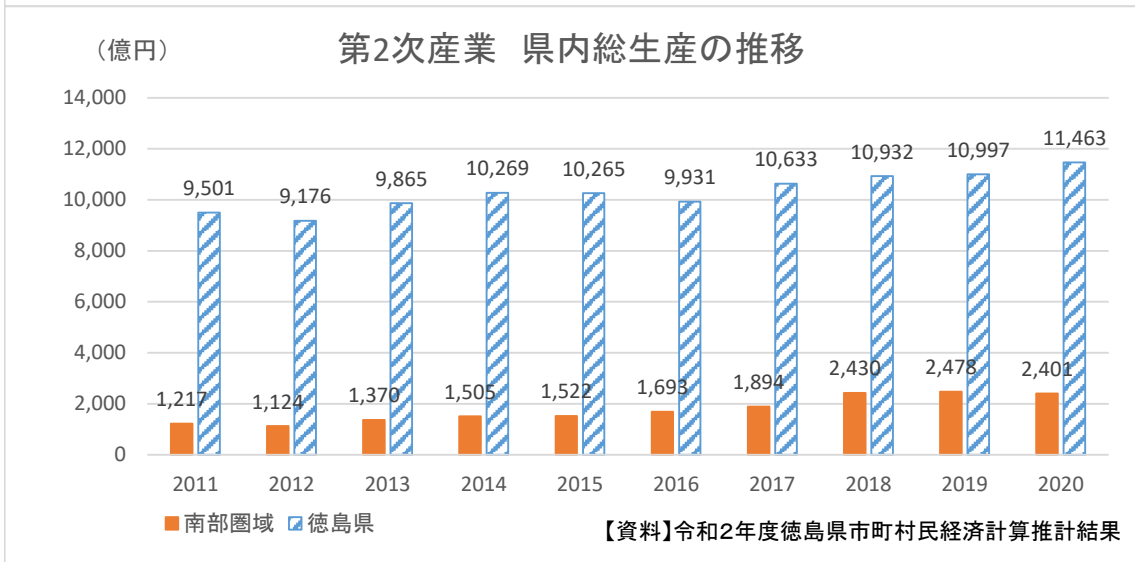
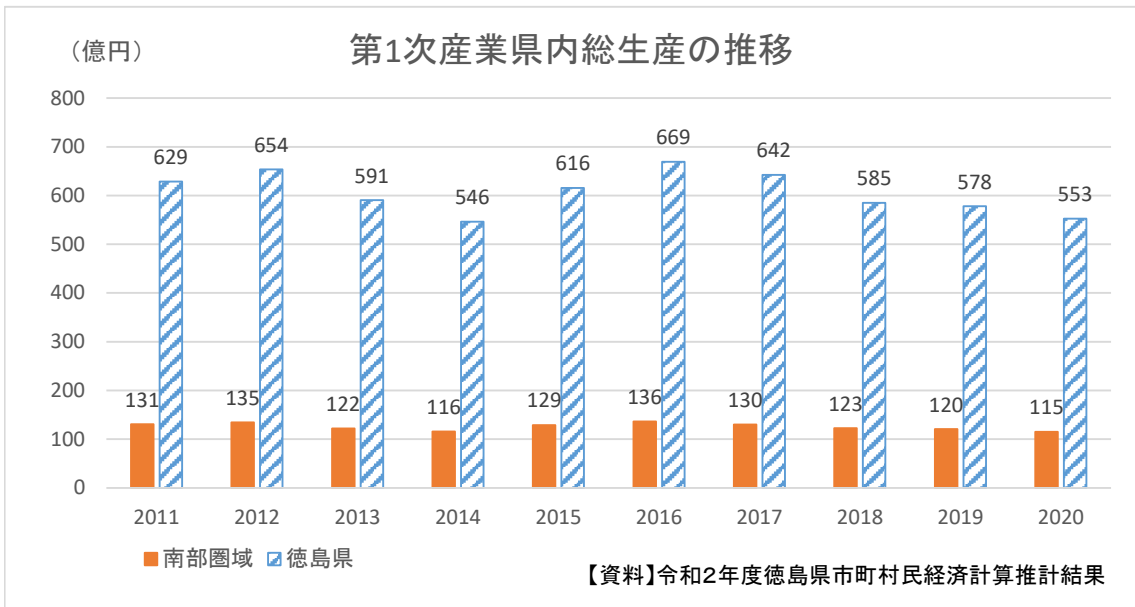
素材（丸太）生産量



漁業就業者数







文中において記載されている単語の右肩に「※」が付いている用語の解説

あ行

イシマササユリ

四国最東端の離島「伊島(阿南市)」の固有種である香りの強いササユリ。徳島県レッドデータブック 絶滅危惧ⅠA類に指定されている。

か行

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。

海部型移住就農システム

自然やレジャーなど、「移住地としての魅力」や「農ある暮らし」に関心のある若者の受け皿となる「農業支援サービス事業体」の育成など、地域が一体となり、多様な担い手を確保・育成し、地域への定着を図る取組。

海部の魚

海部郡の全漁業協同組合、3町、県で設立した「とくしま海部水産物品質確立協議会」が認定した特定規格の6魚種（アオリイカ、アカムツ、トコブシ、タチウオ、ウツボ、キダイ）。差別化により価格向上を図っている。

環境負荷低減技術

農林漁業者が、それぞれの営む農林漁業の持続性確保に向けて、土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減の取組の一体的な実施や温室効果ガスの排出量の削減等を行う技術のこと。

個別避難計画

災害時に自ら避難することが難しい一人暮らしの高齢者、要介護者、障がい者等（災害時避難行動要支援者）が、どのような避難行動をとればよいのかについて、市町村があらかじめ同意のある本人・家族と確認し作成する、一人一人の状況に合わせた個別の避難行動計画。

こりま 樫木林業

海部地域で300年以上前から続く伝統的な林業技法であり、一定直径以上の常緑広葉樹（シイ・カシ等）を選択して伐採し、残した木の成長と切り株からの萌芽により森林の更新を図る持続可能な施業システム。

さ行

山地災害危険地区

山地に起因する災害が人家や道路等に直接被害を与えるおそれのある地区のことで、災害の種類によって「山腹崩壊危険地区」、「崩壊土砂流出危険地区」、「地すべり危険地区」の3種類がある。山地災害危険地区では、治山ダムを設置や森林整備などの治山事業を実施し、山地災害に対して復旧と予防対策を行っている。

自殺予防因子

「日本で最も自殺率の低い町」である海陽町（旧海部町）における岡檀氏のフィールド調査より抽出された、この地域に際立つ5つの特性「多様性の重視」「本質的な人物評価」「自己肯定感・有能感の醸成」「ゆるやかな紐帯」「適切な援助希求行動」のこと。

千年サンゴ

牟岐町の大島内湾に生息する巨大なコブハマサンゴの愛称。高さ約9m、外周約30m、年齢は千年を超えると推測され、世界最大級・最長寿の可能性があるとされている。千年サンゴを未来に引き継ぐため、地域ぐるみで保全活動に取り組んでいる。

た行

地域包括ケアシステム

地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した生活の支援が包括的に確保される体制。

ちえんちしょく 地炎地食

持続可能な手法で生産された地域のエネルギー（炎）で地域の食材を楽しむ価値観をあらわす造語。

な行

農業支援サービス事業体

地域農業の受け皿として、スマート農業機械等を用いた農作業の受託や、農機具のレンタル、農業現場への人材派遣等、農業者等に対して提供されるサービスを行う事業体や集落営農組織。

農村型地域運営組織

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織のこと。（農村 RMO：Region Management Organization）

農の里

阿南市と那賀町で産地や地域住民が主体となり「担い手確保」と「もうかる農業」を実践する地域。

は行

福祉避難所

災害発生時に一般の避難所での生活に支障をきたす要配慮者（高齢者、障がいのある方など、避難所生活において特別な配慮を要する方）を受け入れるために、市町村が指定した特別の配慮がなされた避難所。

保安林

水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全・形成など公共の目的を達成するために、森林法に基づいて指定された特定の森林。保安林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、一定の伐採・転用規制や必要な事業等が実施される。

ま行

みどりの食料システム戦略

持続可能な食料システムの構築にむけ、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する、令和3年5月に国が策定した方針。

みなみから届ける環づくり会議

産学民官の協働で地域の環境課題に取り組むため平成18年7月5日に設立された会議。課題についてワーキンググループを設け、課題解決に向けた活動を行っている。

わ行

ワーケーション（アワーケーション）

ワーケーションとは、「仕事（ワーク）」と「休暇（バケーション）」を組み合わせた造語。全国屈指の光ブロードバンド環境のもと、本県が誇る豊かな自然や文化を体感しながら働ける、阿波徳島ならではのワーケーションを「アワ（阿波）ーケーション」と命名。

アルファベット

DMO

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となっていく観光地域づくりの司令塔となる法人。

DMV

Dual Mode Vehicle の略称。線路と道路の両方を走行することができる車両。約 15 秒で行われる「モードチェンジ」により、バスモードと鉄道モードを切り替える。2021 年 12 月 25 日、徳島県において世界初の本格営業運行を開始。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

Digital Transformation の略称。デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを変革していくこと。

GX（グリーントランスフォーメーション）

Green Transformation の略称。温室効果ガスを発生させる化石エネルギーを中心とした現在の産業構造・社会構造を、クリーンエネルギー中心へ転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取組。

i-Construction

調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおいて、ICT等を活用することにより、建設現場の生産性向上を目指す取組。

Jクレジット

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を売買可能な「クレジット」として国が認証する制度。

